

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年3月13日から無期限
運用方針	インカム収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） 高利回りソブリン債券インデックスファンド グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け） ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎年5月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益分配を目指します。 分配金については、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

# ブレンドシックス

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年11月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、「ブレンドシックス」は2017年11月15日に第2期の決算を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク：045-225-1651

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		騰落率	投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金			
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2017年3月13日	10,000		—	—	—	1,574
1期(2017年5月15日)	10,113		—	1.1	99.1	6,628
2期(2017年11月15日)	10,283		20	1.9	99.5	27,598

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

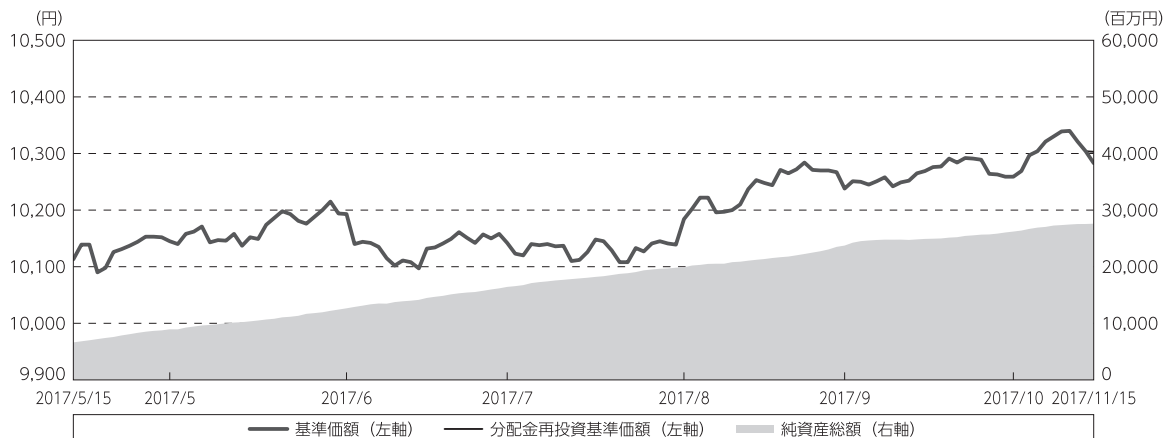
年 月 日	基準価額	標準価額		投資信託 組入比率
		騰	落率	
(期首)	円		%	%
2017年5月15日	10,113		—	99.1
5月末	10,145		0.3	97.9
6月末	10,193		0.8	99.1
7月末	10,142		0.3	99.4
8月末	10,184		0.7	99.5
9月末	10,238		1.2	99.7
10月末	10,259		1.4	99.3
(期末)				
2017年11月15日	10,303		1.9	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：10,113円

期 末：10,283円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行う6つの投資信託証券に投資を行い、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行っています。また、各資産の基準価額への影響度合いが、6資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（ブレンドシックス戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることを目指しています。期間末における各資産の組入比率および当期間における投資対象先ファンドの騰落率は以下のとおりです。

投資資産	組入ファンド	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本国債	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	27.5%	1.0%
ヘッジ付海外債券	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	32.4%	1.7%
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	9.6%	1.2%
グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	12.6%	5.6%
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	7.7%	4.2%
金	ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）	9.5%	3.8%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

## 投資環境

日本国債市場は上昇しました。海外債券市場の下落を受けて軟調に推移する場面が見られたものの、日本銀行による国債買い入れオペの継続や北朝鮮情勢の緊迫化などを受けて総じて堅調に推移しました。

海外債券市場は上昇しました。先進国債券市場は欧米の金融政策の正常化に対する警戒感から下落する場面が見られたものの、低インフレ傾向やトランプ米政権の政策に対する不透明感などを材料に総じて堅調な推移となりました。

新興国債券市場は為替市場でのドル安傾向や米国の長期金利の低下などを背景に上昇し、その後は米国の利上げ観測などを背景に上値の重い展開となりました。

海外株式市場は上昇しました。好調な企業決算や米国の暫定予算の成立や税制改革への期待などを背景に上昇しました。

グローバルREIT市場は上昇しました。欧米長期金利の動向や地政学リスクなどを材料に上昇、下落を繰り返しながら上昇しました。

金市場は上昇しました。欧米の金融政策の正常化や政治的な不透明感などを背景に上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ブレンドシックス戦略に基づき、投資対象とする各資産の基準価額への影響度が均等となることを目指して、毎月末の株式市場、債券市場、REIT市場、金市場のボラティリティ（価格変動性）および相関関係の状況を勘案して配分比率を決定しました。配分比率は、日本国債が26%～28%、ヘッジ付海外債券が32%～35%、他の4資産は概ね8%～13%の範囲で推移しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年5月16日～ 2017年11月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.194%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	283

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

引き続き、投資対象先ファンドを通じて、6つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各資産への配分については、ブレンディックス戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることを目指して、資産配分を決定する方針です。

なお、将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 49	% 0.479	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.201)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(26)	(0.256)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.482	
期中の平均基準価額は、10,193円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	5,599,556,028	5,701,100	—	—
	高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	7,110,309,517	7,284,960	640,406,217	660,000
	ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)	2,259,356,549	2,321,930	451,076,197	470,000
	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	987,318,874	1,782,060	119,747,268	219,130
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	5,839,525,052	2,296,730	—	—
	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	1,899,843,039	2,760,090	—	—
	合計	23,695,909,059	22,146,870	1,211,229,682	1,349,130

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)		1,838,182,578	7,437,738,606	7,602,112	27.5
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)		2,210,615,037	8,680,518,337	8,949,614	32.4
ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)		689,429,338	2,497,709,690	2,623,094	9.5
グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)		281,422,611	1,148,994,217	2,129,316	7.7
高利回りソブリン債券インデックスファンド		1,386,128,049	7,225,653,101	2,658,317	9.6
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		454,925,936	2,354,768,975	3,490,238	12.6
合 計		6,860,703,549	29,345,382,926	27,452,694	99.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	27,452,694	98.4
コール・ローン等、その他	460,343	1.6
投資信託財産総額	27,913,037	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,913,037,339
コール・ローン等	400,343,158
投資信託受益証券(評価額)	27,452,694,181
未収入金	60,000,000
(B) 負債	314,485,477
未払金	55,000,000
未払収益分配金	53,676,316
未払解約金	120,068,465
未払信託報酬	85,255,260
未払利息	1,096
その他未払費用	484,340
(C) 純資産総額(A-B)	27,598,551,862
元本	26,838,158,073
次期繰越損益金	760,393,789
(D) 受益権総口数	26,838,158,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,283円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,554,132,426円、期中追加設定元本額は21,597,182,905円、期中一部解約元本額は1,313,157,258円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0283円です。

## ○損益の状況 (2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,029,283
受取配当金	350,129,099
支払利息	△ 99,816
(B) 有価証券売買損益	81,647,942
売買益	318,604,384
売買損	△236,956,442
(C) 信託報酬等	△ 85,739,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	345,937,625
(E) 前期繰越損益金	41,034,114
(F) 追加信託差損益金	427,098,366
(配当等相当額)	( 361,723,681)
(売買損益相当額)	( 65,374,685)
(G) 計(D+E+F)	814,070,105
(H) 収益分配金	△ 53,676,316
次期繰越損益金(G+H)	760,393,789
追加信託差損益金	427,098,366
(配当等相当額)	( 361,723,681)
(売買損益相当額)	( 65,374,685)
分配準備積立金	333,295,423

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(280,503,041円)、費用控除後の有価証券等損益額(65,434,584円)、信託約款に規定する収益調整金(427,098,366円)および分配準備積立金(41,034,114円)より分配対象収益は814,070,105円(1万口当たり303円)であり、うち53,676,316円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## 日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2017年4月10日) 第3期(決算日 2017年6月8日) 第5期(決算日 2017年8月8日)  
第2期(決算日 2017年5月8日) 第4期(決算日 2017年7月10日) 第6期(決算日 2017年9月8日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2017年9月8日に第6期の決算を行ないましたので、第1期から第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 値			債 組 入 比	券 率 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
(設定日)	円			円		%	百万円
2017年3月14日	10,000			—		—	463
1期(2017年4月10日)	10,083			0		90.2	1,264
2期(2017年5月8日)	10,155			0		88.1	1,684
3期(2017年6月8日)	10,145			0		△0.1	2,758
4期(2017年7月10日)	10,100			0		△0.4	3,732
5期(2017年8月8日)	10,152			0		0.5	4,688
6期(2017年9月8日)	10,257			0		1.0	5,654

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第1期	(設定日) 2017年3月14日	円 10,000		% —	% —
	3月末	10,061		0.6	90.1
	(期 末) 2017年4月10日	10,083		0.8	90.2
第2期	(期 首) 2017年4月10日	10,083		—	90.2
	4月末	10,195		1.1	88.9
	(期 末) 2017年5月8日	10,155		0.7	88.1
第3期	(期 首) 2017年5月8日	10,155		—	88.1
	5月末	10,180		0.2	88.1
	(期 末) 2017年6月8日	10,145		△0.1	81.8
第4期	(期 首) 2017年6月8日	10,145		—	81.8
	6月末	10,152		0.1	78.9
	(期 末) 2017年7月10日	10,100		△0.4	78.9
第5期	(期 首) 2017年7月10日	10,100		—	78.9
	7月末	10,142		0.4	78.6
	(期 末) 2017年8月8日	10,152		0.5	79.9
第6期	(期 首) 2017年8月8日	10,152		—	79.9
	8月末	10,226		0.7	78.6
	(期 末) 2017年9月8日	10,257		1.0	83.4

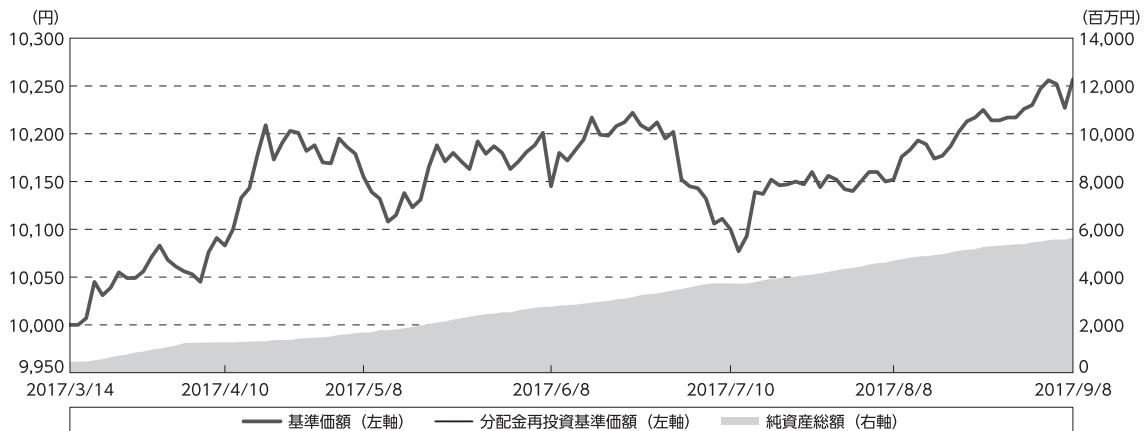
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2017年3月14日～2017年9月8日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第6期末：10,257円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国政権の政策運営に対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了し、欧州連合（EU）の先行きを懸念したリスク回避需要が後退したこと。
- ・国内株式市場が上昇したこと（2017年4月下旬～7月上旬）。
- ・米国や欧州において金融緩和政策の縮小への動きが強まったこと（2017年4月下旬～7月上旬）。

## 投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、期間中の国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2017年4月中旬にかけては、シリアや北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことや、米国内政の政策運営に対する不透明感により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下しました。4月下旬から7月上旬にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了し、EUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや、国内株式市場が上昇したこと、米国や欧州において金融緩和政策の縮小への動きが強まったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、国債利回りは総じて低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。デュレーション（金利感応度）は北朝鮮に関連した地政学的リスクが高まった局面を中心に長期化しました。残存期間配分はイールドカーブ（利回り曲線）がスティープ化したため残存年数20年超の保有比率を高めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	83	154	145	105	151	256

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月14日～2017年9月8日)

項 目	第 1 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.087	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.069)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.046	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	(0.045)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.133	
作成期間の平均基準価額は、10,159円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年3月14日～2017年9月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 1 期～第 6 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 4,304,258	千円 5,531,028	千口 44	千円 57



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月14日～2017年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）&gt;

区 分	第1期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 9	百万円 9	% 100.0	百万円 9	百万円 9	% 100.0

## &lt;日本超長期国債マザーファンド&gt;

区 分	第1期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月14日～2017年9月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月14日～2017年9月8日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年9月8日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第6期末	
		口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド		千口 4,304,214	千円 5,598,061

(注) 親投資信託の2017年9月8日現在の受益権総口数は、71,610,518千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月8日現在)

項 目	第6期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	5,598,061	99.0
コール・ローン等、その他	58,546	1.0
投資信託財産総額	5,656,607	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2017年4月10日現在	2017年5月8日現在	2017年6月8日現在	2017年7月10日現在	2017年8月8日現在	2017年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,265,003,484	1,684,545,207	2,758,863,237	3,733,755,163	4,689,838,536	5,656,607,560
コール・ローン等	12,744,004	17,230,017	28,420,754	38,474,586	48,417,917	58,529,391
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	1,252,259,480	1,667,315,190	2,730,442,483	3,695,280,577	4,641,420,619	5,598,061,348
未収入金	—	—	—	—	—	16,821
(B) 負債	186,520	376,477	695,770	1,143,317	1,542,309	2,165,408
未払信託報酬	119,476	199,588	334,685	504,953	584,895	780,575
未払利息	11	28	44	55	66	93
その他未払費用	67,033	176,861	361,041	638,309	957,348	1,384,740
(C) 純資産総額(A-B)	1,264,816,964	1,684,168,730	2,758,167,467	3,732,611,846	4,688,296,227	5,654,442,152
元本	1,254,370,275	1,658,516,688	2,718,662,478	3,695,693,391	4,618,294,058	5,512,799,483
次期繰越損益金	10,446,689	25,652,042	39,504,989	36,918,455	70,002,169	141,642,669
(D) 受益権総口数	1,254,370,275口	1,658,516,688口	2,718,662,478口	3,695,693,391口	4,618,294,058口	5,512,799,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,083円	10,155円	10,145円	10,100円	10,152円	10,257円

(注) 当ファンドの設定時元本額は463,130,000円、第1～6期中追加設定元本額は5,049,669,483円、第1～6期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0083円、第2期1.0155円、第3期1.0145円、第4期1.0100円、第5期1.0152円、第6期1.0257円です。

## ○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 701	△ 625	△ 917	△ 1,477	△ 1,688	△ 2,197
受取利息	1	—	—	38	31	—
支払利息	△ 702	△ 625	△ 917	△ 1,515	△ 1,719	△ 2,197
(B) 有価証券売買損益	6,564,174	8,113,970	△ 2,627,832	△ 19,995,847	20,509,172	54,526,715
売買益	6,564,174	8,113,970	—	—	20,509,172	55,093,944
売買損	—	—	△ 2,627,832	△ 19,995,847	—	△ 567,229
(C) 信託報酬等	△ 186,509	△ 311,579	△ 522,514	△ 788,297	△ 913,104	△ 1,218,593
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,376,964	7,801,766	△ 3,151,263	△ 20,785,621	19,594,380	53,305,925
(E) 前期繰越損益金	—	6,376,964	14,178,730	11,027,467	△ 9,758,154	9,836,226
(F) 追加信託差損益金	4,069,725	11,473,312	28,477,522	46,676,609	60,165,943	78,500,518
(配当等相当額)	(△ 859)	( 2,358,913)	( 13,084,871)	( 23,504,436)	( 33,517,892)	( 43,526,921)
(売買損益相当額)	( 4,070,584)	( 9,114,399)	( 15,392,651)	( 23,172,173)	( 26,648,051)	( 34,973,597)
(G) 計 (D + E + F)	10,446,689	25,652,042	39,504,989	36,918,455	70,002,169	141,642,669
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	10,446,689	25,652,042	39,504,989	36,918,455	70,002,169	141,642,669
追加信託差損益金	4,069,725	11,473,312	28,477,522	46,676,609	60,165,943	78,500,518
(配当等相当額)	( 230,190)	( 2,453,479)	( 13,381,772)	( 23,739,219)	( 33,709,317)	( 43,737,932)
(売買損益相当額)	( 3,839,535)	( 9,019,833)	( 15,095,750)	( 22,937,390)	( 26,456,626)	( 34,762,586)
分配準備積立金	6,376,964	14,178,730	14,786,012	15,432,411	16,979,641	63,142,151
繰越損益金	—	—	△ 3,758,545	△ 25,190,565	△ 7,143,415	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年3月14日～2017年9月8日) は以下の通りです。

項 目	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	534,045円	629,234円	607,282円	646,399円	1,547,230円	2,043,285円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,842,919円	7,172,532円	0円	0円	0円	44,119,225円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,069,725円	11,473,312円	24,718,977円	23,739,219円	53,022,528円	78,500,518円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	6,376,964円	14,178,730円	14,786,012円	15,432,411円	16,979,641円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,446,689円	25,652,042円	39,504,989円	39,171,630円	70,002,169円	141,642,669円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	83円	154円	145円	105円	151円	256円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
1万円当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年3月14日から2017年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 日本超長期国債マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2017年3月8日）  
 (2016年3月9日～2017年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2013年3月25日	10,000		—		—	193
1期(2014年3月10日)	10,284		2.8	101.4		6,127
2期(2015年3月9日)	10,957		6.5	99.1		12,520
3期(2016年3月8日)	13,141		19.9	99.7		23,501
4期(2017年3月8日)	12,665		△ 3.6	90.5		63,032

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2016年3月8日	13,141		—		99.7
3月末	12,961		△1.4		91.9
4月末	13,317		1.3		93.5
5月末	13,418		2.1		92.3
6月末	13,835		5.3		93.3
7月末	13,582		3.4		86.9
8月末	13,282		1.1		93.1
9月末	13,242		0.8		91.4
10月末	13,206		0.5		91.8
11月末	13,062		△0.6		91.9
12月末	12,832		△2.4		93.1
2017年1月末	12,673		△3.6		94.1
2月末	12,734		△3.1		92.2
(期 末)					
2017年3月8日	12,665		△3.6		90.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 基準価額の推移

期間の初め13,141円の基準価額は、期間末に12,665円となり、騰落率は△3.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・日銀による国債買入れの継続を受けて国債需給の逼迫感が強まったこと。
- ・英国国民投票による欧州連合（EU）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・日銀が固定利回りで国債を無制限に買入れる「指し値オペ」を実施したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・日銀が決定した追加金融緩和が市場の期待を下回ったとの見方が広がったこと。
- ・日銀が超長期国債の利回り上昇を容認するとの懸念が強まったこと（2016年7月下旬～12月中旬）。
- ・米国次期大統領による政策への期待を背景に円安／アメリカドル高や国内株高が進行したこと（2016年11月中旬～12月中旬）。

## (債券市況)

期間中の国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、期間の初めから2016年7月中旬にかけては、日銀による追加金融緩和観測の強まりや、日銀の国債買入れオペなどによる国債の需給逼迫、英国国民投票によるEU離脱の選択を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬から11月上旬にかけては、日銀が決定した追加緩和が市場の期待を下回ったとの見方などから、国債利回りは総じて上昇して始まりました。その後は、20年物、40年物などの国債入札が順調な結果となったことや、日銀による国債の買入れが継続したことなどが利回りの低下要因となる一方で、日銀が超長期国債の利回り上昇を容

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/03/08	2016/07/06	2017/02/06	2017/03/08
13,141円	13,944円	12,546円	12,665円

認するとの懸念や、米国における追加利上げ観測の高まりなどが利回りの上昇要因となり、国債利回りはまちまちな展開となりました。11月中旬から期間末にかけては、日銀による固定利回りで国債を無制限に買い入れる「指し値オペ」の実施などから、国債利回りが低下する局面があったものの、5年物、10年物、30年物などの国債入札が低調な結果となったことや、米国次期大統領による政策への期待を背景とする円安／アメリカドル高や国内株高の進行などから、国債利回りは総じて上昇しました。

## ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行い、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2016年3月9日～2017年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,178円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	62,345,726	26,246,211

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 39,129	百万円 39,129	% 100.0	百万円 39,129	百万円 39,129	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月9日～2017年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年3月8日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	57,495,000 (57,495,000)	57,065,744 (57,065,744)	90.5 (90.5)	— (—)	90.5 (90.5)	— (—)	— (—)
合 計	57,495,000 (57,495,000)	57,065,744 (57,065,744)	90.5 (90.5)	— (—)	90.5 (90.5)	— (—)	— (—)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第152回利付国債 (20年)	1.2	1,560,000	1,733,409	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	3,760,000	4,235,414	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	2,375,000	2,632,402	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	4,000,000	4,280,880	2035/12/20
第156回利付国債 (20年)	0.4	6,000,000	5,770,380	2036/3/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	10,600,000	9,774,366	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	14,800,000	14,402,620	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	14,400,000	14,236,272	2036/12/20
合 計		57,495,000	57,065,744	

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	57,065,744	90.5
コール・ローン等、その他	5,966,660	9.5
投資信託財産総額	63,032,404	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	63,032,404,481
コール・ローン等	5,857,440,236
公社債(評価額)	57,065,744,500
未収利息	90,759,239
前払費用	18,460,506
(B) 負債	4,891
未払利息	4,891
(C) 純資産総額(A-B)	63,032,399,590
元本	49,769,390,825
次期繰越損益金	13,263,008,765
(D) 受益権総口数	49,769,390,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,665円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,884,596,563円、期中追加設定元本額は41,329,809,234円、期中一部解約元本額は9,445,014,972円です。

(注) 2017年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	37,239,826,629円
・ファイブ・ブレンド (毎月分配型)	5,475,140,787円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	4,341,595,615円
・ファイブ・ブレンド (資産成長型)	2,488,358,090円
・ファイブ・ブレンド (適格機関投資家向け)	224,469,704円

(注) 1口当たり純資産額は1.2665円です。

## ○損益の状況 (2016年3月9日～2017年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	244,398,126
受取利息	245,637,589
支払利息	△ 1,239,463
(B) 有価証券売買損益	△ 2,465,832,550
売買益	218,924,900
売買損	△ 2,684,757,450
(C) 保管費用等	△ 8,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,221,442,816
(E) 前期繰越損益金	5,617,167,587
(F) 追加信託差損益金	12,762,958,614
(G) 解約差損益金	△ 2,895,674,620
(H) 計(D+E+F+G)	13,263,008,765
次期繰越損益金(H)	13,263,008,765

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年3月9日から2017年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2016年12月9日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

# 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド （適格機関投資家向け）

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2017年4月10日） 第3期（決算日 2017年6月12日） 第5期（決算日 2017年8月10日）  
第2期（決算日 2017年5月10日） 第4期（決算日 2017年7月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
「高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）」は、2017年8月10日に第5期の決算を行ないましたので、第1期から第5期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券（私募）	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643513>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年3月14日	10,000		—		—	—	577
1期(2017年4月10日)	10,179		0		1.8	90.2	1,597
2期(2017年5月10日)	10,127		0		△0.5	98.0	2,179
3期(2017年6月12日)	10,304		0		1.7	94.8	3,428
4期(2017年7月10日)	10,121		0		△1.8	95.0	4,721
5期(2017年8月10日)	10,245		0		1.2	88.2	6,195

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第 1 期	(設定日) 2017年 3月14日	円 10,000		% —	% —
	3月末	10,118		1.2	90.5
	(期 末) 2017年 4月10日	10,179		1.8	90.2
第 2 期	(期 首) 2017年 4月10日	10,179		—	90.2
	4月末	10,191		0.1	96.8
	(期 末) 2017年 5月10日	10,127		△0.5	98.0
第 3 期	(期 首) 2017年 5月10日	10,127		—	98.0
	5月末	10,269		1.4	95.8
	(期 末) 2017年 6月12日	10,304		1.7	94.8
第 4 期	(期 首) 2017年 6月12日	10,304		—	94.8
	6月末	10,196		△1.0	96.4
	(期 末) 2017年 7月10日	10,121		△1.8	95.0
第 5 期	(期 首) 2017年 7月10日	10,121		—	95.0
	7月末	10,179		0.6	91.2
	(期 末) 2017年 8月10日	10,245		1.2	88.2

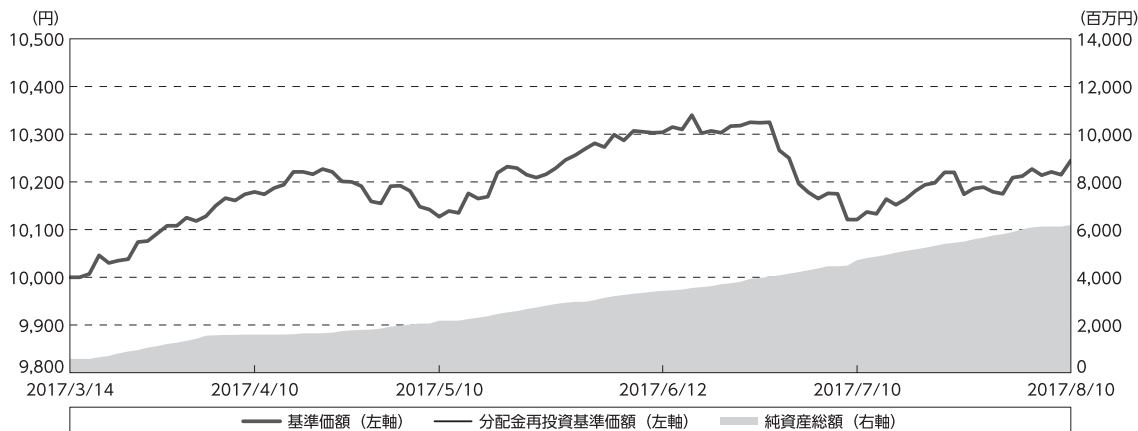
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2017年3月14日～2017年8月10日）

## 作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第5期末：10,245円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## 投資環境

（債券市況）

当ファンドが投資対象国とするアメリカ、カナダ、ベルギー、フランス、スウェーデンの10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2017年6月中旬にかけては、米国にて6月に利上げが実施されたことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国で3月の利上げ決定後に今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、米国政権とロシアとの不透明な関係に対する疑惑から米国政治の停滞が懸念され投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。6月下旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、アメリカ、ベルギー、スウェーデンの3カ国への投資を行ないました。2017年4月は、アメリカの投資比率を拡大する一方、スウェーデンを中心に投資比率を縮小しました。アメリカは、地政学的リスクの高まりが懸念される状況のなか、大統領の主張していた経済政策は議会での通過が困難であり、その実現性は限定的であると思われたことから、金利上昇のリスクは限定的と判断しました。5月は、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が当選し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、債券利回りが大幅に上昇したことから、投資妙味が高まったと判断し、新規にカナダの組入れを開始しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、ベルギー、フランス、スウェーデン、アメリカ、カナダの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。



## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	178	149	304	263	281

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年3月14日～2017年8月10日）

項 目	第 1 期～第 5 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.107	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	( 0.089 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 0 )	( 0.004 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.013 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.001 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.044	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4 )	( 0.037 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	15	0.152	
作成期間の平均基準価額は、10,190円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月14日～2017年8月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第5期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 4,840,052	千円 6,115,206	千口 -	千円 -

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月14日～2017年8月10日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）&gt;

区分	第1期～第5期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0

## &lt;ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド&gt;

区分	第1期～第5期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
金銭信託	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月14日～2017年8月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月14日～2017年8月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第5期末	
		口数	評価額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド		千口 4,840,052	千円 6,164,290

(注) 親投資信託の2017年8月10日現在の受益権総口数は、71,884,953千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項目	第5期末	
	評価額	比率
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千円 6,164,290	% 99.5
コール・ローン等、その他	33,198	0.5
投資信託財産総額	6,197,488	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（81,858,695千円）の投資信託財産総額（92,878,086千円）に対する比率は88.1%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.19円、1カナダドル=86.76円、1ユーロ=129.50円、1スウェーデンクローナ=13.47円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末
	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在	2017年6月12日現在	2017年7月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,597,773,397	2,180,514,582	3,429,733,973	4,722,937,958	6,197,488,292
コール・ローン等	8,195,238	11,439,233	18,205,557	25,114,327	33,197,562
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	1,589,578,159	2,169,075,349	3,411,528,416	4,697,823,631	6,164,290,730
(B) 負債	301,605	615,884	1,130,273	1,564,577	2,436,873
未払信託報酬	217,645	385,801	653,059	790,529	1,207,044
未払利息	7	14	27	36	28
その他未払費用	83,953	230,069	477,187	774,012	1,229,801
(C) 純資産総額(A-B)	1,597,471,792	2,179,898,698	3,428,603,700	4,721,373,381	6,195,051,419
元本	1,569,451,320	2,152,460,128	3,327,320,598	4,664,702,609	6,046,974,532
次期繰越損益金	28,020,472	27,438,570	101,283,102	56,670,772	148,076,887
(D) 受益権総口数	1,569,451,320口	2,152,460,128口	3,327,320,598口	4,664,702,609口	6,046,974,532口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,179円	10,127円	10,304円	10,121円	10,245円

(注) 当ファンドの設定時元本額は577,350,000円、第1～5期中追加設定元本額は5,469,624,532円、第1～5期中一部解約元本額は0円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0179円、第2期1.0127円、第3期1.0304円、第4期1.0121円、第5期1.0245円です。

## ○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 720	△ 413	△ 639	△ 797	△ 1,195
受取利息	—	—	—	24	21
支払利息	△ 720	△ 413	△ 639	△ 821	△ 1,216
(B) 有価証券売買損益	20,684,110	△10,618,052	47,360,648	△76,304,019	67,961,939
売買益	20,684,110	—	47,360,648	—	67,961,939
売買損	—	△10,618,052	—	△76,304,019	—
(C) 信託報酬等	△ 301,598	△ 534,629	△ 905,007	△ 1,095,503	△ 1,672,706
(D) 当期損益金 (A+B+C)	20,381,792	△11,153,094	46,455,002	△77,400,319	66,288,038
(E) 前期繰越損益金	—	20,381,792	9,228,698	55,683,700	△ 21,716,619
(F) 追加信託差損益金	7,638,680	18,209,872	45,599,402	78,387,391	103,505,468
(配当等相当額)	(△ 1,022)	( 8,390,135)	( 26,286,142)	( 60,376,463)	( 97,639,126)
(売買損益相当額)	( 7,639,702)	( 9,819,737)	( 19,313,260)	( 18,010,928)	( 5,866,342)
(G) 計 (D+E+F)	28,020,472	27,438,570	101,283,102	56,670,772	148,076,887
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	28,020,472	27,438,570	101,283,102	56,670,772	148,076,887
追加信託差損益金	7,638,680	18,209,872	45,599,402	78,387,391	103,505,468
(配当等相当額)	( 597,191)	( 8,751,965)	( 27,101,666)	( 61,178,199)	( 98,366,737)
(売買損益相当額)	( 7,041,489)	( 9,457,907)	( 18,497,736)	( 17,209,192)	( 5,138,731)
分配準備積立金	20,381,792	23,372,990	55,683,700	61,867,068	71,564,291
繰越損益金	—	△14,144,292	—	△83,583,687	△ 26,992,872

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年3月14日～2017年8月10日) は以下の通りです。

項 目	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,241,227円	2,991,198円	5,928,649円	6,183,368円	9,697,223円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,140,565円	0円	26,382,061円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,638,680円	8,751,965円	45,599,402円	61,178,199円	98,366,737円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	20,381,792円	23,372,990円	55,683,700円	61,867,068円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,020,472円	32,124,955円	101,283,102円	123,045,267円	169,931,028円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	178円	149円	304円	263円	281円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年3月14日から2017年8月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

---

# ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2017年2月10日）  
（2016年2月11日～2017年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
2期(2013年2月12日)	10,996	5.3	98.9	△41.8	3,269
3期(2014年2月10日)	11,127	1.2	98.7	—	14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	—	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610	1.8	95.6	—	53,011
6期(2017年2月10日)	12,516	△0.7	92.0	—	74,235

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年2月10日	12,610	—	—	95.6
2月末	12,640	0.2	—	96.6
3月末	12,638	0.2	—	98.8
4月末	12,534	△0.6	—	97.7
5月末	12,643	0.3	—	98.2
6月末	12,973	2.9	—	92.3
7月末	13,082	3.7	—	82.0
8月末	13,071	3.7	—	76.9
9月末	13,058	3.6	—	72.9
10月末	12,870	2.1	—	72.0
11月末	12,626	0.1	—	75.6
12月末	12,581	△0.2	—	85.2
2017年1月末	12,397	△1.7	—	88.1
(期末) 2017年2月10日	12,516	△0.7	—	92.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年2月11日～2017年2月10日)

## 基準価額の推移

期間の初め12,610円の基準価額は、期間末に12,516円となり、騰落率は△0.7%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

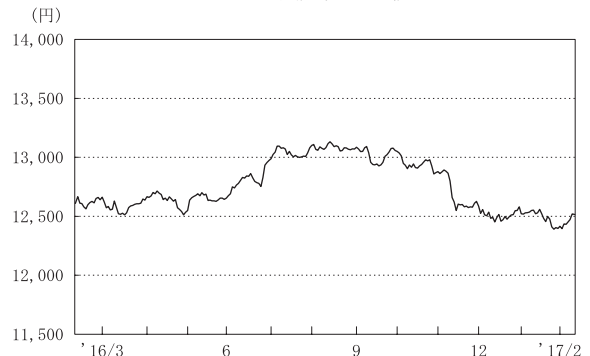
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## (債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、アメリカ、ベルギー、オランダ、スウェーデンの10年国債利回りが期間の初めと比べて上昇した一方で、イギリスの10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2016年5月下旬にかけては、原油価格の上昇基調などを受けた投資家による安全資産への逃避需要の後退が国債利回りの上昇要因となった一方で、3月に開催された米国連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げペースが緩やかな方向に修正されたことなどが国債利回りの低下要因となり、一進一退で推移しました。6月上旬から7月上旬にかけては、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控えた先行き不透明感や、その後の離脱の決定を受けた世界経済の減速懸念などを背景に、各国の国債利回りは低下しました。7月中旬から12月下旬にかけては、イングランド銀行（BOE）総裁による利下げを示唆する発言や、8月上旬にBOEが利下げに踏み切ったことなどから、イギリス10年国債利回りが低下する局面があったものの、米国の概して堅調な経済指標の発表や世界的な株価の上昇を受けて、投資家の安全資産への逃避需要が後退したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による年内の追加利上げ観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国新政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2017年1月上旬から期間末にかけては、米国新政権発足後に政策運営への不透明感が強まったことなどから、アメリカの10年国債利回りは低下した一

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/02/10	2016/08/15	2017/01/27	2017/02/10
12,610円	13,132円	12,391円	12,516円

方、イギリスポンド安の影響による輸入物価の上昇でインフレ懸念が強まったものの、BOEがインフレ見通しを引き下げ、利上げを急がない姿勢を示したことなどから、イギリスの10年国債利回りはほぼ同水準となりました。また、欧州域内のインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、欧州の堅調な景気指標の発表を受けて景況感が改善したこと、フランス、ドイツ、オランダの総選挙を控え欧州域内の政治的リスクが強まったことなどを受けて、ベルギー、オランダ、スウェーデンの10年国債利回りは上昇しました。

## ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めから、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、イギリスの4カ国への投資を継続しました。アメリカやイギリスは為替ヘッジ後の債券利回りが相対的に高いことに加え、世界的な金利の変動に対しての感応度が高いと考えられることから、債券利回りの低下時の期待リターンが高まると判断し、両国合わせた投資比率を高め維持しました。2016年6月には、イギリスのEU離脱を問う国民投票が近づくなか、不透明感の強まりや国債利回りの大幅な低下を受けてイギリスの投資比率を縮小し、アメリカやスウェーデンの投資比率を拡大しました。7月には、債券利回りが全般的に大幅に低下したベルギーの投資比率を大幅に縮小し、投資妙味が高いと判断したスウェーデンの投資比率を拡大しました。8月は、BOEが政策金利を引き下げ、また国債購入を中心とした量的緩和政策を発表したことを受けて、イギリスの債券利回りが大幅に低下したことから、投資対象としての魅力度は限定的と判断し、イギリスを全売却しました。11月は、米国次期政権による積極的な景気刺激策への期待からアメリカの国債利回りが上昇した一方、ユーロ圏では量的緩和政策の維持が見込まれ、金利上昇の余地が小さいと判断したことから、アメリカの投資比率を縮小し、ベルギーの投資比率を拡大しました。12月は、為替ヘッジ後の投資妙味が高まったと判断したオランダへの投資を開始しました。2017年1月は、スウェーデンの投資比率を縮小させ、利回りの上昇幅が比較的大きく投資妙味が高まったアメリカの投資比率を拡大しました。2月は、イギリスでは、欧州圏よりも相対的に政治リスクが限定的でさらに景気後退が見込まれることから、金利上昇余地が小さいと判断し、イギリスへの投資を再開しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、スウェーデン、アメリカ、ベルギー、オランダ、イギリスの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月11日～2017年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.013	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.013	
期中の平均基準価額は、12,759円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年2月11日～2017年2月10日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 74,643	千アメリカドル 86,874
		地方債証券	52,852	6,459
		特殊債券	36,177	22,015
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	国債証券	88,320	30,125
	ベルギー	国債証券	233,369	228,882
国	イギリス	千イギリスポンド 国債証券	44,398	千イギリスポンド 64,909
		特殊債券	18,699	18,540
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ 国債証券	916,201	千スウェーデンクローナ 1,377,988
		特殊債券	1,503,835 ( 116,080)	43,400 (116,080)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月11日～2017年2月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 15,652	百万円 15,652	% 100.0	百万円 15,652	百万円 15,652	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年2月11日～2017年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年2月10日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 172,530	千アメリカドル 172,229	千円 19,589,345	% 26.4	% —	% 26.4	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	44,000	57,311	6,946,754	9.4	—	9.4	—	—
ベルギー	97,170	119,160	14,443,410	19.5	—	19.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 37,000	千イギリスポンド 43,397	6,180,208	8.3	—	8.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,522,000	千スウェーデンクローナ 1,658,052	21,173,328	28.5	—	25.0	3.5	—
合 計	—	—	68,333,047	92.0	—	88.5	3.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>アメリカ 国債証券</b>	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.0	10,000	9,645	1,097,101	2026/11/15
US TREASURY N/B	2.5	5,900	5,314	604,483	2045/2/15
<b>地方債証券</b>					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	1,961	223,059	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	2,000	1,910	217,356	2026/6/2
MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	27,000	27,587	3,137,819	2024/5/14
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,532	1,425,484	2022/6/29
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,154	586,294	2024/5/16
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.5	2,500	2,425	275,851	2026/4/27
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	14,500	13,390	1,523,050	2026/8/17
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	11,500	11,132	1,266,238	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	7.5	4,500	6,339	721,110	2029/9/15
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,226	821,896	2025/1/22
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	5,000	4,759	541,377	2026/4/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	10,462	1,189,955	2024/1/29
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.0	6,000	6,245	710,322	2023/10/4
INTER-AMERICAN DEVEL BK	2.125	2,000	1,946	221,378	2025/1/15
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,518	172,710	2044/1/24
KFW	2.125	10,000	9,971	1,134,111	2022/3/7
KFW	2.125	2,000	1,978	225,001	2023/1/17
KFW	2.5	5,000	5,009	569,810	2024/11/20
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	9,580	1,089,731	2025/4/23
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	4,000	3,852	438,152	2025/1/13
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.375	2,330	2,260	257,138	2026/3/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	10,022	1,139,904	2027/2/1
小 計				19,589,345	
<b>ユーロ…オランダ 国債証券</b>		千ユーロ	千ユーロ		
NETHERLANDS GOVERNMENT	2.0	10,000	11,389	1,380,564	2024/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	0.25	11,000	10,940	1,326,120	2025/7/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>ユーロ…オランダ 国債証券</b>	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHERLANDS GOVERNMENT	5.5	23,000	34,981	4,240,069	2028/1/15
<b>ユーロ…ベルギー 国債証券</b>					
BELGIUM KINGDOM	2.6	35,000	40,817	4,947,492	2024/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.5	45,170	60,874	7,378,590	2026/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.0	17,000	17,468	2,117,328	2026/6/22
小 計				21,390,165	
<b>イギリス 国債証券</b>		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	5.0	17,000	22,263	3,170,509	2025/3/7
UK TREASURY	1.5	10,000	10,235	1,457,666	2026/7/22
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.0	5,000	4,708	670,468	2026/9/21
NETWORK RAIL INFRA FIN	4.75	5,000	6,190	881,564	2024/1/22
小 計				6,180,208	
<b>スウェーデン 国債証券</b>		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	2.5	200,000	233,695	2,984,292	2025/5/12
SWEDISH GOVERNMENT	3.5	20,000	27,050	345,435	2039/3/30
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	200,000	201,995	2,579,483	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	302,000	312,416	3,989,559	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	369,138	4,713,892	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	200,000	205,573	2,625,177	2021/9/15
KOMMUNINVEST I SVERIGE	0.625	200,000	196,091	2,504,082	2023/11/13
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	100,000	112,091	1,431,404	2031/10/17
小 計				21,173,328	
合 計				68,333,047	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	68,333,047	89.7
コール・ローン等、その他	7,882,345	10.3
投資信託財産総額	76,215,392	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（69,082,255千円）の投資信託財産総額（76,215,392千円）に対する比率は90.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.74円、1ユーロ=121.21円、1イギリスポンド=142.41円、1スウェーデンクローナ=12.77円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	144,083,031,283
コール・ローン等	6,690,202,803
公社債(評価額)	68,333,047,364
未収入金	68,334,042,450
未収利息	345,527,777
前払費用	380,210,889
(B) 負債	69,847,742,236
未払金	69,714,625,202
未払解約金	133,112,591
未払利息	4,443
(C) 純資産総額(A-B)	74,235,289,047
元本	59,312,759,613
次期繰越損益金	14,922,529,434
(D) 受益権総口数	59,312,759,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,516円

(注) 当ファンドの期首元本額は42,038,794,516円、期中追加設定元本額は21,156,976,371円、期中一部解約元本額は3,883,011,274円です。

(注) 2017年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	5,023,497,604円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M (適格機関投資家転売制限付)	3,577,214,025円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q (適格機関投資家向け)	3,523,801,739円
・円サボート	3,520,077,637円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q (適格機関投資家向け)	3,514,738,895円
・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり 2016-09Q (適格機関投資家転売制限付)	3,476,992,041円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q (適格機関投資家向け)	3,133,119,576円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q (適格機関投資家転売制限付)	3,120,555,364円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q (適格機関投資家向け)	3,085,492,913円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2 (適格機関投資家向け)	2,756,558,709円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q (適格機関投資家転売制限付)	2,754,092,050円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q (適格機関投資家向け)	2,753,148,436円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q (適格機関投資家転売制限付)	2,444,080,073円
・高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M (適格機関投資家向け)	2,386,383,475円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M (適格機関投資家転売制限付)	2,182,707,143円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07 (適格機関投資家転売制限付)	1,924,406,064円
・円キャッシュ・アルファ・マスターファンド (適格機関投資家向け)	1,574,541,085円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10 (適格機関投資家転売制限付)	1,426,056,600円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q (適格機関投資家転売制限付)	1,413,068,373円
・高格付債券ファンド (為替ヘッジ70) 毎月分配型	1,369,929,966円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q (適格機関投資家転売制限付)	988,329,062円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q (適格機関投資家転売制限付)	869,371,445円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q (適格機関投資家転売制限付)	788,613,240円
・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q (適格機関投資家転売制限付)	644,908,709円
・高格付債券ファンド (為替ヘッジ70) 資産成長型	240,413,205円
・時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-08	186,758,430円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	176,449,180円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	123,317,709円
・時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-11	105,426,416円
・高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q (適格機関投資家転売制限付)	82,446,561円
・時間分散型バランスファンド (成長指向) 2016-08	81,730,219円
・時間分散型バランスファンド (成長指向) 2016-11	64,533,669円

(注) 1口当たり純資産額は1.2516円です。

## ○損益の状況 (2016年2月11日～2017年2月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,327,576,735
受取利息	1,331,477,951
支払利息	△ 3,901,216
(B) 有価証券売買損益	△ 2,372,242,977
売買益	9,011,748,158
売買損	△ 11,383,991,135
(C) 保管費用等	△ 8,144,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,052,810,702
(E) 前期繰越損益金	10,973,161,777
(F) 追加信託差損益金	6,090,794,726
(G) 解約差損益金	△ 1,088,616,367
(H) 計(D+E+F+G)	14,922,529,434
次期繰越損益金(H)	14,922,529,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2016年2月11日から2017年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ■高利回りのソブリン債券インデックスファンド

### ●ファンドの概要

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）※への連動をめざします。
主要投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は行ないません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関連会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST Fonds Commun de Placement à Compartiments Multiples Audited Annual Report For the Year Ended December 31, 2016」の情報を基に掲載しています。

## 高利回りソブリン債券インデックスファンド

### ●損益の状況（2016年1月1日～2016年12月31日）

(単位：円)

#### 純投資収益

##### 収益

利息	JPY	8,047,703,511
<b>収益合計</b>		<b>8,047,703,511</b>

##### 費用

預託費用		85,725,500
管理報酬		28,699,027
取引費用		24,961,085
年次税		12,051,279
運用報酬		10,800,635
監査報酬		5,083,535
名義書換代理人報酬		2,902,190
弁護士報酬		105,086
その他の費用		8,741,786
<b>費用合計</b>		<b>179,070,123</b>
<b>投資純利益</b>		<b>7,868,633,388</b>

#### 実現および未実現純利益（損失）

投資に係る実現純損失		(12,483,418,673)
外国為替取引および外国為替先渡取引に係る実現純損失		(469,489,351)
投資に係る未実現評価益の純変動額		18,068,844,738
外国為替取引および外国為替先渡取引に係る未実現評価益の純変動額		223,432,130
<b>投資に係る実現および未実現純利益</b>		<b>5,339,368,844</b>

#### 運用による純資産の純利益額

**13,208,002,232**

資本取引による純資産の増加額		33,950,730,376
受益者に対する分配決定額		(42,148,642,174)
<b>純資産の増加額合計</b>		<b>5,010,090,434</b>

#### 純資産

期首		120,443,031,336
<b>期末</b>	JPY	<b>125,453,121,770</b>

## ●投資明細表 (2016年12月31日現在)

通貨	額面	明細	純資産に占める割合 (%)		市場価格 (円)
<b>A. 証券取引所で相場が建てられている騰</b>					
<b>渡可能証券</b>					
<b>債券 (97.6%) *</b>					
<b>オーストラリア (15.0%)</b>					
<b>国債 (15.0%)</b>					
Australia Government Bonds					
AUD	10,900,000	1.75% due 11/21/20	0.7%	JPY	907,988,879
AUD	6,500,000	2.25% due 05/21/28	0.4		515,284,647
AUD	12,000,000	2.75% due 10/21/19	0.8		1,035,104,210
AUD	14,230,000	2.75% due 04/21/24	1.0		1,215,838,466
AUD	8,800,000	2.75% due 11/21/27	0.6		737,376,993
AUD	3,510,000	2.75% due 06/21/35	0.2		269,577,846
AUD	4,200,000	3.00% due 03/21/47	0.2		305,338,422
AUD	9,960,000	3.25% due 10/21/18	0.7		862,123,510
AUD	14,500,000	3.25% due 04/21/25	1.0		1,277,253,783
AUD	6,780,000	3.25% due 04/21/29	0.5		588,368,585
AUD	1,040,000	3.25% due 06/21/39	0.1		83,102,451
AUD	5,080,000	3.75% due 04/21/37	0.4		444,836,840
AUD	16,450,000	4.25% due 04/21/26	1.2		1,564,127,951
AUD	13,100,000	4.50% due 04/15/20	1.0		1,192,646,675
AUD	5,800,000	4.50% due 04/21/33	0.5		568,351,078
AUD	15,570,000	4.75% due 04/21/27	1.2		1,547,165,318
AUD	12,150,000	5.25% due 03/15/19	0.9		1,099,408,154
AUD	9,100,000	5.50% due 01/21/18	0.6		798,421,224
AUD	12,800,000	5.50% due 04/21/23	1.0		1,273,666,236
AUD	14,250,000	5.75% due 05/15/21	1.1		1,382,195,478
AUD	11,800,000	5.75% due 07/15/22	0.9		1,173,163,492
<b>国債合計</b>					<b>18,841,340,238</b>
<b>オーストラリア合計</b>					<b>18,841,340,238</b>
<b>インドネシア (10.0%)</b>					
<b>国債 (10.0%)</b>					
Indonesia Treasury Bonds					
IDR	85,000,000,000	5.25% due 05/15/18	0.6		717,470,791
IDR	83,900,000,000	5.63% due 05/15/23	0.5		646,295,514
IDR	70,000,000,000	6.13% due 05/15/28	0.4		516,539,839
IDR	32,000,000,000	6.38% due 04/15/42	0.2		214,833,688
IDR	51,000,000,000	6.63% due 05/15/33	0.3		375,197,928

高利回りソブリン債券インデックスファンド

IDR	74,000,000,000	7.00% due 05/15/22	0.5	621,214,079
IDR	66,000,000,000	7.00% due 05/15/27	0.4	539,953,584
IDR	77,000,000,000	7.88% due 04/15/19	0.5	671,942,237
IDR	81,000,000,000	8.25% due 07/15/21	0.6	718,418,762
IDR	65,000,000,000	8.25% due 06/15/32	0.4	559,175,914
IDR	57,000,000,000	8.25% due 05/15/36	0.4	495,931,394
IDR	132,800,000,000	8.38% due 03/15/24	1.0	1,175,552,625
IDR	125,900,000,000	8.38% due 09/15/26	0.9	1,119,378,233
IDR	89,500,000,000	8.38% due 03/15/34	0.6	778,699,294
IDR	5,500,000,000	8.75% due 02/15/44	0.0**	48,476,119
IDR	113,700,000,000	9.00% due 03/15/29	0.8	1,037,484,840
IDR	105,000,000,000	9.50% due 07/15/31	0.8	996,473,431
IDR	40,000,000,000	10.00% due 09/15/24	0.3	385,584,516
IDR	47,000,000,000	11.00% due 11/15/20	0.4	453,358,430
IDR	24,000,000,000	11.50% due 09/15/19	0.2	226,431,444
IDR	23,000,000,000	12.80% due 06/15/21	0.2	238,173,500
<b>国債合計</b>				<b>12,536,586,162</b>
<b>インドネシア合計</b>				<b>12,536,586,162</b>

**メキシコ (13.3%)**

**国債 (13.3%)**

Mexican Bonos

MXN	388,000,000	4.75% due 06/14/18	1.6	2,133,054,783
MXN	290,000,000	5.00% due 12/11/19	1.2	1,557,812,074
MXN	122,000,000	5.75% due 03/05/26	0.5	612,850,397
MXN	335,000,000	6.50% due 06/10/21	1.5	1,849,418,216
MXN	132,000,000	6.50% due 06/09/22	0.6	721,527,841
MXN	92,000,000	7.50% due 06/03/27	0.4	518,371,743
MXN	156,000,000	7.75% due 05/29/31	0.7% JPY	881,562,389
MXN	109,000,000	7.75% due 11/23/34	0.5	611,691,271
MXN	200,000,000	7.75% due 11/13/42	0.9	1,115,286,792
MXN	152,000,000	8.00% due 06/11/20	0.7	885,622,214
MXN	82,000,000	8.00% due 12/07/23	0.4	481,552,982
MXN	270,000,000	8.50% due 12/13/18	1.3	1,572,803,845
MXN	122,000,000	8.50% due 05/31/29	0.6	734,642,333
MXN	120,000,000	8.50% due 11/18/38	0.6	721,619,353
MXN	274,500,000	10.00% due 12/05/24	1.4	1,798,406,806
MXN	72,000,000	10.00% due 11/20/36	0.4	495,561,863
<b>国債合計</b>				<b>16,691,784,902</b>
<b>メキシコ合計</b>				<b>16,691,784,902</b>

## ロシア (20.7%)

## 国債 (20.7%)

## Russian Federal Bonds - OFZ

RUB	780,000,000	6.20% due 01/31/18	1.2	1,457,095,037
RUB	890,000,000	6.40% due 05/27/20	1.3	1,610,921,486
RUB	1,050,000,000	6.70% due 05/15/19	1.5	1,944,020,039
RUB	770,000,000	6.80% due 12/11/19	1.1	1,418,258,582
RUB	820,000,000	7.00% due 01/25/23	1.2	1,476,668,030
RUB	1,205,000,000	7.00% due 08/16/23	1.7	2,160,875,813
RUB	80,000,000	7.00% due 08/16/23	0.1	143,460,635
RUB	1,330,000,000	7.05% due 01/19/28	1.9	2,323,182,724
RUB	665,000,000	7.50% due 03/15/18	1.0	1,261,539,404
RUB	775,000,000	7.50% due 02/27/19	1.2	1,463,850,720
RUB	1,205,000,000	7.50% due 08/18/21	1.8	2,249,873,842
RUB	750,000,000	7.60% due 04/14/21	1.1	1,405,724,530
RUB	690,000,000	7.60% due 07/20/22	1.0	1,287,861,258
RUB	310,000,000	7.75% due 09/16/26	0.5	570,850,990
RUB	1,440,000,000	8.15% due 02/03/27	2.2	2,740,380,067
RUB	772,000,000	8.50% due 09/17/31	1.2	1,484,749,742

## Russian Foreign Bonds - Eurobonds

RUB	480,000,000	7.85% due 03/10/18	0.7	907,596,837
-----	-------------	--------------------	-----	-------------

## 国債合計

25,906,909,736

## ロシア合計

25,906,909,736

## 南アフリカ (4.0%)

## 国債 (4.0%)

## South Africa Government Bonds

ZAR	47,700,000	6.25% due 03/31/36	0.2	289,942,201
ZAR	44,500,000	6.50% due 02/28/41	0.2	270,037,598
ZAR	29,800,000	6.75% due 03/31/21	0.2	240,303,973
ZAR	50,200,000	7.00% due 02/28/31	0.3	350,241,048
ZAR	33,600,000	7.25% due 01/15/20	0.2	279,741,799
ZAR	34,500,000	7.75% due 02/28/23	0.2	282,070,747
ZAR	24,200,000	8.00% due 12/21/18	0.2	206,599,506
ZAR	52,900,000	8.00% due 01/31/30	0.4	405,989,022
ZAR	39,900,000	8.25% due 03/31/32	0.2	306,151,522
ZAR	38,900,000	8.50% due 01/31/37	0.2	298,067,807
ZAR	33,700,000	8.75% due 01/31/44	0.2	262,854,332
ZAR	69,100,000	8.75% due 02/28/48	0.5	538,208,106
ZAR	21,400,000	8.88% due 02/28/35	0.1	171,289,811
ZAR	19,300,000	9.00% due 01/31/40	0.1	154,455,648

ZAR	99,900,000	10.50% due 12/21/26	0.8	939,457,476
		<b>国債合計</b>		<b>4,995,410,596</b>
		<b>南アフリカ合計</b>		<b>4,995,410,596</b>
		<b>韓国 (15.1%)</b>		
		<b>国債 (15.1%)</b>		
		Korea Treasury Bonds		
KRW	30,000,000,000	1.38% due 09/10/21	2.3	2,842,075,588
KRW	54,200,000,000	1.50% due 06/10/19	4.1	5,216,077,055
KRW	20,000,000,000	1.50% due 09/10/36	1.4%	1,738,377,108
KRW	52,100,000,000	1.75% due 12/10/18	4.0	5,043,219,462
KRW	25,000,000,000	1.88% due 06/10/26	1.9	2,375,264,732
KRW	18,400,000,000	2.00% due 03/10/46	1.4	1,717,119,448
		<b>国債合計</b>		<b>18,932,133,393</b>
		<b>韓国合計</b>		<b>18,932,133,393</b>
		<b>米国 (19.5%)</b>		
		<b>国債 (19.5%)</b>		
		U.S. Treasury Bonds		
USD	10,600,000	3.00% due 05/15/45	1.0	1,219,620,730
USD	10,000,000	4.63% due 02/15/40	1.2	1,490,559,118
USD	700,000	5.25% due 11/15/28	0.1	103,937,284
USD	10,000,000	5.38% due 02/15/31	1.1	1,553,432,380
		U.S. Treasury Notes		
USD	10,450,000	0.75% due 02/28/18	1.1	1,215,978,779
USD	10,000,000	1.38% due 09/30/18	0.9	1,170,723,793
USD	10,000,000	1.38% due 09/30/20	0.9	1,153,137,568
USD	900,000	1.38% due 04/30/21	0.1	102,974,625
USD	10,000,000	1.50% due 08/31/18	0.9	1,173,639,668
USD	10,000,000	1.50% due 02/28/19	0.9	1,172,728,749
USD	10,000,000	1.50% due 08/15/26	0.9	1,072,723,569
USD	10,000,000	1.63% due 07/31/19	0.9	1,174,505,100
USD	10,000,000	1.63% due 07/31/20	0.9	1,165,575,524
USD	9,550,000	1.75% due 05/15/23	0.9	1,084,885,940
USD	10,000,000	2.00% due 02/15/23	0.9	1,156,736,924
USD	11,150,000	2.13% due 08/15/21	1.0	1,312,824,387
USD	10,000,000	2.13% due 06/30/22	0.9	1,170,450,867
USD	10,000,000	2.13% due 05/15/25	0.9	1,143,386,882
USD	10,000,000	2.38% due 08/15/24	0.9	1,171,771,175
USD	10,000,000	3.13% due 05/15/19	1.0	1,216,056,318
USD	10,000,000	3.63% due 02/15/20	1.1	1,241,115,347

USD	10,000,000	3.63% due 02/15/21	1.0	1,252,004,391
		<b>国債合計</b>		<b>24,518,769,118</b>
		<b>米国合計</b>		<b>24,518,769,118</b>
		<b>債券合計 (取得原価122,606,901,476円)</b>		<b>122,422,934,145</b>
		<b>証券取引所で相場が建てられている譲渡 可能証券合計 (取得原価122,606,901,476 円)</b>	97.6%	<b>JPY 122,422,934,145</b>
		<b>負債額を超過する現金およびその他の資 産</b>	2.4	<b>3,030,187,625</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>JPY 125,453,121,770</b>

\* すべての証券は公式の証券取引所で取引されている。

\*\* 純資産に占める割合が0.05%未満

#### 外国通貨表記

AUD	豪ドル
IDR	インドネシア・ルピア
KRW	韓国ウォン
MXN	メキシコ・ペソ
RUB	ロシア・ルーブル
USD	米ドル
ZAR	南アフリカ・ランド



■グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

●ファンドの概要

運用会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.
運用方針	世界の株式（預託証券を含みます。）に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要投資対象	世界の高配当利回り株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND A Series Trust of NIKKO AM INVESTMENT TRUST (CAYMAN)(a Cayman Islands Trust) Audited Financial Statements For the year ended December 31, 2016」の情報を基に掲載しています。

## グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス

### ●損益の状況（2016年1月1日～2016年12月31日）

（単位：日本円）

#### 投資収益：

配当収入（源泉税71,739,754円控除後）	241,560,438
利息収入	165,588
	<hr/>
投資収益合計	241,726,026

#### 費用：

管理報酬	3,710,446
運用報酬	47,815,993
専門家報酬	2,979,289
受託者報酬	1,559,666
保管費用	11,573,394
その他費用	3,277,675
	<hr/>
投資費用合計	70,916,463

#### 投資純利益

**170,809,563**

#### 実現純損失および未実現損失の変動額

実現損失	
有価証券投資	(500,974,804)
外貨取引および為替先渡契約	202,877,140
実現純損失	(298,097,664)

#### 未実現評価益の変動額

有価証券投資	1,354,442,593
外貨取引および為替先渡契約	92,602,045
未実現評価益の純変動額	1,447,044,638

#### 実現純利益および未実現利益の変動額

**1,148,946,974**

#### 運用から生じる純資産の純増加額

**1,319,756,537**

## ●投資明細表 (2016年12月31日現在)

		元本	公正価値 (円)	純資産価 額に占め る割合 (%)
	<b>普通株式 (97.09%)</b>			
	<b>オーストラリア (3.11%)</b>			
	<b>銀行 (0.09%)</b>			
AUD	Bendigo Bank Ltd.	11,500	12,338,765	0.09
	<b>キャピタル・マーケット (0.28%)</b>			
AUD	Platinum AM	84,900	37,841,635	0.28
	<b>金属・鉱業 (0.68%)</b>			
AUD	Rio Tinto Ltd.	18,300	92,535,033	0.68
	<b>不動産 (1.08%)</b>			
AUD	Lend Lease Corp.	119,800	147,853,790	1.08
	<b>小売 (0.98%)</b>			
AUD	Harvey Norman Holdings Ltd.	309,700	134,379,369	0.98
	<b>オーストラリア合計 (取得原価: 402,288,693円)</b>		<b>424,948,592</b>	<b>3.11</b>
	<b>カナダ (6.12%)</b>			
	<b>銀行 (1.75%)</b>			
CAD	Bank of Nova Scotia	8,100	52,665,378	0.39
CAD	Canadian Imperial Bank of Commerce	19,500	185,805,057	1.36
	<b>銀行合計</b>		<b>238,470,435</b>	<b>1.75</b>
	<b>保険 (1.30%)</b>			
CAD	Power Corporation of Canada	28,200	73,699,491	0.54
CAD	Power Financial Corp.	35,800	104,490,276	0.76
	<b>保険合計</b>		<b>178,189,767</b>	<b>1.30</b>
	<b>通信 (3.07%)</b>			
CAD	BCE Inc.	24,900	125,667,453	0.92
CAD	Rogers Communications	33,800	152,241,659	1.11
CAD	Telus Corp.	38,400	142,770,421	1.04

	<b>通信合計</b>		<b>420,679,533</b>	<b>3.07</b>
	<b>カナダ合計(取得原価:769,166,544円)</b>		<b>837,339,735</b>	<b>6.12</b>
	<b>デンマーク(0.84%)</b>			
	<b>保険(0.84%)</b>			
DKK	Tryg AS	54,360	115,072,927	0.84
	<b>デンマーク合計(取得原価:110,100,891円)</b>		<b>115,072,927</b>	<b>0.84</b>
	<b>フィンランド(2.27%)</b>			
	<b>紙製品・林産品(2.27%)</b>			
EUR	Stora Enso Sr R	120,000	150,991,761	1.10
EUR	UPM-Kymmene Corp.	55,200	158,776,488	1.17
	<b>フィンランド合計(取得原価:251,587,776円)</b>		<b>309,768,249</b>	<b>2.27</b>
	<b>フランス(4.43%)</b>			
	<b>建設・土木(1.17%)</b>			
EUR	Vinci SA	20,100	160,267,919	1.17
	<b>保険(2.17%)</b>			
EUR	AXA	81,400	240,608,182	1.76
EUR	Scor SE	13,800	55,833,677	0.41
	<b>保険合計</b>		<b>296,441,859</b>	<b>2.17</b>
	<b>石油・ガス(0.87%)</b>			
EUR	Total SA	19,700	118,282,303	0.87
	<b>製薬(0.22%)</b>			
EUR	Sanofi	3,300	31,274,224	0.22
	<b>フランス合計(取得原価:523,584,707円)</b>		<b>606,266,305</b>	<b>4.43</b>
	<b>ドイツ(3.50%)</b>			
	<b>資本財(0.36%)</b>			
EUR	Siemens AG	3,400	48,940,457	0.36

	<b>化学(0.68%)</b>			
EUR	Evonik Industries	26,500	92,683,949	0.68
	<b>保険(1.54%)</b>			
EUR	Allianz SE	3,900	75,458,908	0.55
EUR	Hannover Rueckvers SE	9,800	124,155,355	0.91
EUR	Muenchener Rueckversicherungs	500	11,069,895	0.08
	<b>保険合計</b>		<b>210,684,158</b>	<b>1.54</b>
	<b>メディア(0.92%)</b>			
EUR	Axel Springer AG	6,600	37,520,936	0.27
EUR	Prosiebensatl Media SE	19,800	89,332,848	0.65
	<b>メディア合計</b>		<b>126,853,784</b>	<b>0.92</b>
	<b>ドイツ合計(取得原価:441,123,370円)</b>		<b>479,162,348</b>	<b>3.50</b>
	<b>香港(2.74%)</b>			
	<b>銀行(0.92%)</b>			
HKD	BOC	300,700	125,670,017	0.92
	<b>電力(1.05%)</b>			
HKD	CLP Holdings	134,300	144,110,670	1.05
	<b>通信(0.77%)</b>			
HKD	HKT Trust and HKT Ltd.	731,300	104,739,705	0.77
	<b>香港合計(取得原価:363,799,265円)</b>		<b>374,520,392</b>	<b>2.74</b>
	<b>アイルランド(1.33%)</b>			
	<b>電気設備(1.33%)</b>			
USD	Eaton Corp Plc	23,200	181,758,817	1.33
	<b>アイルランド合計(取得原価:158,631,094円)</b>		<b>181,758,817</b>	<b>1.33</b>
	<b>イタリア(1.01%)</b>			
	<b>電力(1.01%)</b>			
EUR	Terna SpA	258,200	138,481,382	1.01

			<b>138,481,382</b>	<b>1.01</b>
		<b>イタリア合計(取得原価:143,029,438円)</b>		
		<b>日本(3.50%)</b>		
		<b>自動車部品(0.99%)</b>		
JPY	Sumitomo Rubber	73,100	135,673,600	0.99
		<b>自動車(1.25%)</b>		
JPY	Nissan Motor Co.	145,400	170,917,700	1.25
		<b>資本財(0.19%)</b>		
JPY	Tokyo Electron	2,400	26,508,000	0.19
		<b>商社・流通(1.07%)</b>		
JPY	Itochu Corp.	93,300	144,801,600	1.07
		<b>日本合計(取得原価:419,162,478円)</b>		
		<b>477,900,900</b>		<b>3.50</b>
		<b>オランダ(0.56%)</b>		
		<b>家庭用品(0.56%)</b>		
EUR	Unilever NV-CVA	16,000	77,127,557	0.56
		<b>オランダ合計(取得原価:74,236,059円)</b>		
		<b>77,127,557</b>		<b>0.56</b>
		<b>ノルウェー(1.19%)</b>		
		<b>食品(0.88%)</b>		
NOK	Orkla ASA	113,800	120,651,247	0.88
		<b>保険(0.31%)</b>		
NOK	Gjensidige Forsikring	22,900	42,534,257	0.31
		<b>ノルウェー合計(取得原価:147,024,106円)</b>		
		<b>163,185,504</b>		<b>1.19</b>
		<b>ポルトガル(1.07%)</b>		
		<b>電力(0.28%)</b>		
EUR	Edp-Energias	106,200	37,876,454	0.28

	<b>石油・ガス (0.79%)</b>			
EUR	Galp Energia Sgps Sa B Shares	62,000	108,422,732	0.79
	<b>ポルトガル合計 (取得原価:123,362,502円)</b>		<b>146,299,186</b>	<b>1.07</b>
	<b>シンガポール (0.44%)</b>			
	<b>運輸 (0.44%)</b>			
SGD	Comfortdelegro Corp.	300,100	59,834,199	0.44
	<b>シンガポール合計 (取得原価:71,196,991円)</b>		<b>59,834,199</b>	<b>0.44</b>
	<b>スペイン (1.21%)</b>			
	<b>電力 (0.81%)</b>			
EUR	Red Electrica Corporacion SA	49,814	110,041,588	0.81
	<b>ガス (0.40%)</b>			
EUR	Enegas SA	18,500	55,002,866	0.40
	<b>スペイン合計 (取得原価:170,475,193円)</b>		<b>165,044,454</b>	<b>1.21</b>
	<b>スウェーデン (0.87%)</b>			
	<b>農業 (0.87%)</b>			
SEK	Swedish Match	32,000	119,253,661	0.87
	<b>スウェーデン合計 (取得原価:115,967,865円)</b>		<b>119,253,661</b>	<b>0.87</b>
	<b>スイス (9.23%)</b>			
	<b>民生用電子機器 (0.86%)</b>			
USD	Garmin Ltd.	20,800	117,778,286	0.86
	<b>食品 (2.66%)</b>			
CHF	Nestle SA	43,300	363,532,247	2.66
	<b>保険 (0.66%)</b>			
CHF	Swiss Re AG	1,700	18,854,328	0.14
CHF	Zurich Insurance Group	2,200	70,898,250	0.52
	<b>保険合計</b>		<b>89,752,578</b>	<b>0.66</b>

	<b>製薬 (4.18%)</b>			
CHF	Roche Holdings AG	21,400	572,082,034	4.18
	<b>調査・コンサルティングサービス (0.17%)</b>			
CHF	SGS SA	100	23,813,574	0.17
	<b>通信 (0.70%)</b>			
CHF	Swisscom AG	1,800	94,355,539	0.70
	<b>スイス合計 (取得原価:1,219,293,581円)</b>		<b>1,261,314,258</b>	<b>9.23</b>
	<b>英国 (9.66%)</b>			
	<b>農業 (0.85%)</b>			
GBP	British American Tobacco	17,400	115,858,276	0.85
	<b>資本財 (0.17%)</b>			
GBP	Smiths Group Plc	11,100	22,645,457	0.17
	<b>キャピタル・マーケット (0.96%)</b>			
GBP	3I Group Plc	129,300	131,149,317	0.96
	<b>耐久消費財・衣料 (0.94%)</b>			
GBP	Persimmon Plc	50,400	128,963,955	0.94
	<b>電力 (0.96%)</b>			
GBP	SSE Plc	58,900	131,789,740	0.96
	<b>家庭用品 (1.15%)</b>			
GBP	Unilever Plc	33,000	156,543,331	1.15
	<b>保険 (1.07%)</b>			
GBP	Admiral Group	43,400	114,241,298	0.84
GBP	Direct Line Insurance	57,800	30,762,355	0.23
	<b>保険合計</b>		<b>145,003,653</b>	<b>1.07</b>
	<b>金属・鉱業 (1.86%)</b>			
GBP	BHP Billiton Plc	24,100	45,365,041	0.33
GBP	Rio Tinto Plc	46,100	209,786,075	1.53
	<b>金属・鉱業合計</b>		<b>255,151,116</b>	<b>1.86</b>



	<b>製薬 (1.36%)</b>			
GBP	Glaxosmithkline	82,800	186,340,053	1.36
	<b>通信 (0.34%)</b>			
GBP	Inmarsat	43,300	46,882,605	0.34
	<b>英国合計 (取得原価:1,276,151,049円)</b>		<b>1,320,327,503</b>	<b>9.66</b>
	<b>米国 (44.01%)</b>			
	<b>農業 (6.70%)</b>			
USD	Altria Group Inc.	55,200	435,877,006	3.19
USD	Philip Morris Intl Inc.	44,900	479,699,960	3.51
	<b>農業合計</b>		<b>915,576,966</b>	<b>6.70</b>
	<b>自動車製造 (1.53%)</b>			
USD	General Motors Co.	51,600	209,931,477	1.53
	<b>飲料 (1.66%)</b>			
USD	Coca-Cola Co.	46,800	226,581,716	1.66
	<b>キャピタル・マーケット (0.17%)</b>			
USD	Invesco Ltd.	6,400	22,674,894	0.17
	<b>耐久消費財・衣料 (1.01%)</b>			
USD	Coach Inc.	33,700	137,814,767	1.01
	<b>電力 (0.97%)</b>			
USD	Entergy Corp.	15,400	132,123,622	0.97
	<b>家庭用品 (4.94%)</b>			
USD	Kimberly-Clark Corp.	7,900	105,278,228	0.77
USD	Procter & Gamble	58,100	570,451,265	4.17
	<b>家庭用品合計</b>		<b>675,729,493</b>	<b>4.94</b>
	<b>情報技術サービス (0.57%)</b>			
USD	Intl Business Machine Corp.	1,400	27,136,865	0.20
USD	Paychex Inc.	7,200	51,186,667	0.37
	<b>情報技術サービス合計</b>		<b>78,323,532</b>	<b>0.57</b>

	<b>石油・ガス(4.84%)</b>			
USD	Chevron Corp.	4,600	63,224,296	0.46
USD	Exxon Mobil Corp.	44,500	469,034,785	3.43
USD	Marathon Petroleum	22,100	129,939,581	0.95
	<b>石油・ガス合計</b>		<b>662,198,662</b>	<b>4.84</b>
	<b>梱包・コンテナ(1.13%)</b>			
USD	Packaging Corp of America	15,600	154,515,689	1.13
	<b>製薬(5.05%)</b>			
USD	AbbVie Inc.	34,600	253,010,691	1.85
USD	Merck & Co., Inc.	43,900	301,792,379	2.21
USD	Pfizer Inc.	35,800	135,784,050	0.99
	<b>製薬合計</b>		<b>690,587,120</b>	<b>5.05</b>
	<b>パイプライン(1.29%)</b>			
USD	Spectra Energy Corp.	36,800	176,576,811	1.29
	<b>レストラン(2.02%)</b>			
USD	McDonalds Corp.	19,400	275,748,643	2.02
	<b>半導体(8.38%)</b>			
USD	Applied Materials	6,500	24,494,131	0.18
USD	Intel Corp.	117,700	498,509,835	3.65
USD	KLA Tencor Corp.	15,900	146,086,871	1.07
USD	Maxim Integrated Products	31,300	140,975,514	1.03
USD	Qualcomm Inc.	44,100	335,765,368	2.45
	<b>半導体合計</b>		<b>1,145,831,719</b>	<b>8.38</b>
	<b>ソフトウェア(0.47%)</b>			
USD	Microsoft Corp.	8,800	63,856,283	0.47
	<b>通信(3.28%)</b>			
USD	AT&T, Inc.	5,200	25,825,482	0.19
USD	Cisco Systems	119,600	422,061,125	3.09
	<b>通信合計</b>		<b>447,886,607</b>	<b>3.28</b>
	<b>米国合計(取得原価:5,422,455,275円)</b>		<b>6,015,958,001</b>	<b>44.01</b>
	<b>普通株式合計(取得原価:12,202,636,877円)</b>		<b>13,273,563,970</b>	<b>97.09</b>

為替先渡契約	40,416,098	0.30
金融資産純額合計	13,313,980,068	97.39
その他の純資産	357,122,038	2.61
純資産合計	13,671,102,106	100.00

通貨表示	通貨	国
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CHF	スイス・フラン	スイス
DKK	デンマーク・クローネ	デンマーク
EUR	ユーロ	欧州
GBP	英ポンド	英国
HKD	香港ドル	香港
JPY	日本円	日本
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
SEK	スウェーデン・クローナ	スウェーデン
SGD	シンガポール・ドル	シンガポール
USD	米ドル	米国

## グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書(全体版)

第78期(決算日 2017年2月6日) 第80期(決算日 2017年4月5日) 第82期(決算日 2017年6月5日)  
第79期(決算日 2017年3月6日) 第81期(決算日 2017年5月8日) 第83期(決算日 2017年7月5日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2017年7月5日に第83期の決算を行いましたので、第78期から第83期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合(私募)	
信託期間	2010年8月18日から2022年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441376>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券組入比	純資産額	
		税金	み	期	(参考指数)	期			
	円	分	金	騰		騰	%	百万円	
		配	騰	落		落			
					中	中			
					率	率			
					%	%			
54期(2015年2月5日)	22,315		100		3.5	262.36	3.3	97.5	2,737
55期(2015年3月5日)	22,003		100	△	1.0	260.39	△ 0.8	98.2	3,307
56期(2015年4月6日)	22,065		100		0.7	260.97	0.2	98.5	3,772
57期(2015年5月7日)	20,749		100	△	5.5	248.87	△ 4.6	98.8	3,660
58期(2015年6月5日)	21,355		100		3.4	256.78	3.2	99.0	4,477
59期(2015年7月6日)	20,565		100	△	3.2	248.84	△ 3.1	98.2	4,582
60期(2015年8月5日)	21,512		100		5.1	260.64	4.7	98.7	4,159
61期(2015年9月7日)	18,771		100	△	12.3	227.94	△ 12.5	98.5	3,391
62期(2015年10月5日)	19,982		100		7.0	243.96	7.0	98.4	3,232
63期(2015年11月5日)	21,114		100		6.2	258.05	5.8	98.7	3,823
64期(2015年12月7日)	20,839		100	△	0.8	257.77	△ 0.1	99.0	4,508
65期(2016年1月5日)	20,047		100	△	3.3	249.87	△ 3.1	98.0	4,451
66期(2016年2月5日)	19,270		100	△	3.4	242.84	△ 2.8	98.4	4,213
67期(2016年3月7日)	19,427		100		1.3	244.09	0.5	98.0	4,759
68期(2016年4月5日)	19,738		100		2.1	251.01	2.8	98.2	4,834
69期(2016年5月6日)	19,265		100	△	1.9	247.84	△ 1.3	99.0	5,754
70期(2016年6月6日)	18,679		100	△	2.5	245.41	△ 1.0	98.6	5,880
71期(2016年7月5日)	18,424		100	△	0.8	244.91	△ 0.2	98.2	6,672
72期(2016年8月5日)	18,594		100		1.5	248.03	1.3	98.7	6,751
73期(2016年9月5日)	18,882		100		2.1	252.15	1.7	98.7	7,949
74期(2016年10月5日)	17,716		100	△	5.6	238.63	△ 5.4	98.2	7,738
75期(2016年11月7日)	16,709		100	△	5.1	226.61	△ 5.0	99.1	8,532
76期(2016年12月5日)	18,071		100		8.7	246.70	8.9	98.8	9,463
77期(2017年1月5日)	19,502		100		8.5	267.41	8.4	98.1	11,220
78期(2017年2月6日)	18,422		100	△	5.0	256.32	△ 4.1	98.7	11,593
79期(2017年3月6日)	18,806		100		2.6	262.80	2.5	98.6	14,590
80期(2017年4月5日)	18,164		100	△	2.9	255.65	△ 2.7	98.4	16,854
81期(2017年5月8日)	18,313		100		1.4	260.68	2.0	98.5	17,441
82期(2017年6月5日)	17,963		100	△	1.4	260.28	△ 0.2	98.9	19,320
83期(2017年7月5日)	18,382		100		2.9	267.45	2.8	98.5	22,008

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社(S&P社)の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2017年7月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴い、2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S&P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比率	託 券 率
			騰 落 率	(参考指数)		
第78期	(期 首) 2017年 1 月 5 日	円 19,502	% -	267.41	% -	% 98.1
	1 月末	18,549	△4.9	256.22	△4.2	98.6
	(期 末) 2017年 2 月 6 日	18,522	△5.0	256.32	△4.1	98.7
第79期	(期 首) 2017年 2 月 6 日	18,422	-	256.32	-	98.7
	2 月末	18,996	3.1	264.96	3.4	98.4
	(期 末) 2017年 3 月 6 日	18,906	2.6	262.80	2.5	98.6
第80期	(期 首) 2017年 3 月 6 日	18,806	-	262.80	-	98.6
	3 月末	18,366	△2.3	257.51	△2.0	98.2
	(期 末) 2017年 4 月 5 日	18,264	△2.9	255.65	△2.7	98.4
第81期	(期 首) 2017年 4 月 5 日	18,164	-	255.65	-	98.4
	4 月末	18,384	1.2	260.53	1.9	98.5
	(期 末) 2017年 5 月 8 日	18,413	1.4	260.68	2.0	98.5
第82期	(期 首) 2017年 5 月 8 日	18,313	-	260.68	-	98.5
	5 月末	17,948	△2.0	257.15	△1.4	98.7
	(期 末) 2017年 6 月 5 日	18,063	△1.4	260.28	△0.2	98.9
第83期	(期 首) 2017年 6 月 5 日	17,963	-	260.28	-	98.9
	6 月末	18,263	1.7	264.11	1.5	98.1
	(期 末) 2017年 7 月 5 日	18,482	2.9	267.45	2.8	98.5

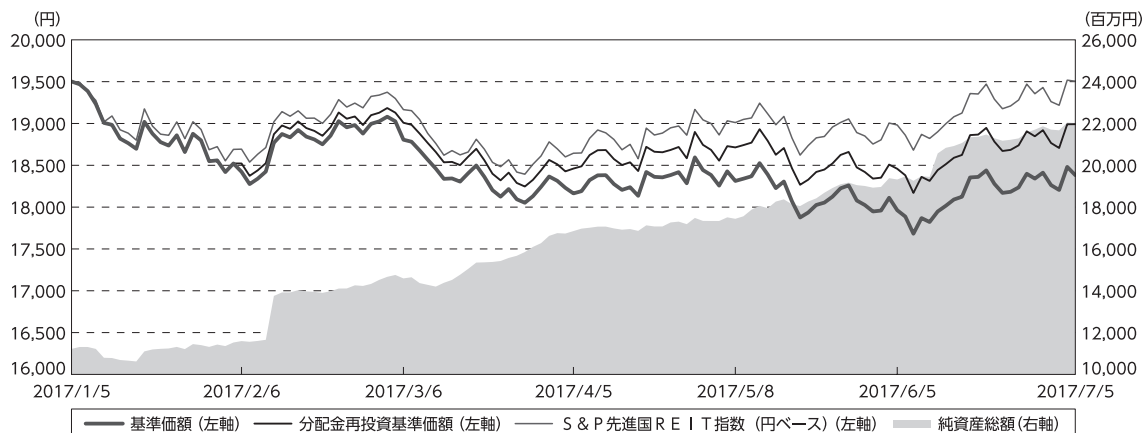
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2017年1月6日～2017年7月5日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第78期首：19,502円

第83期末：18,382円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：△2.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（円ベース）は、作成期首（2017年1月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・世界的に政治的不透明感が残る一方で、景気先行指数が概ね改善基調を維持したことや、多くの地域で不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が堅調となったこと。（2017年2月）
- ・米国トランプ大統領周辺のロシア疑惑などを背景に政権運営についての先行き不透明感が広がったことから、米国長期金利が低下基調となったこと。（2017年5月）
- ・米国の期待インフレ率が低下傾向にあることから、追加景気対策の発動への期待が高まったこと。（2017年6月）

### <値下がり要因>

- ・円高が進行したこと。（2017年1月）
- ・予想を上回る経済指標や良好な雇用統計の発表から経済成長の見通しが改善され、世界的により景気感応度の高いセクターへ投資家の資金がシフトしたこと。（2017年3月）

## 投資環境

### （グローバルREIT市況）

2016年後半以降、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が事前予想に反して勝利したことや、トランプ氏の経済成長重視の政策への期待などによりリスク回避姿勢が和らいだことなどが背景となり、より景気感応度の高いセクターや追加景気刺激策の恩恵を受けやすい資産への資金シフトが継続しました。

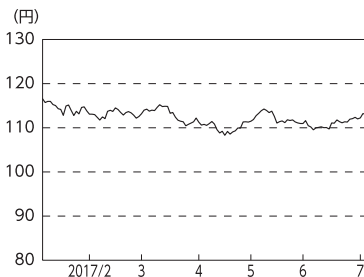
2016年に上昇傾向となった各国長期金利は2016年終盤から2017年序盤にかけては落ち着いた推移となり、足元では多くの地域で年初の水準を下回っています。世界的な金融緩和の継続（アップサイド要因）と、金融・財政政策や政治的・地政学的不透明感（ダウンサイド要因）を考慮すると、今後、中長期的には緩やかな経済成長が継続することが見込まれます。

足元の不動産ファンダメンタルズはグローバルで見ると総じて良好です。一部の都市では新規物件供給が増加しているものの、需給バランスを極端に悪化させる程の水準ではないとみています。多くのREITは高い財務健全性を有しており、物件取得や資金調達が行ないやすい環境にあります。足元の緩やかな経済成長や堅調な不動産ファンダメンタルズ、また良好な資金調達環境の継続はREITの収益拡大につながると期待されます。

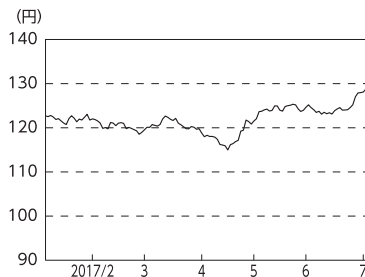
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

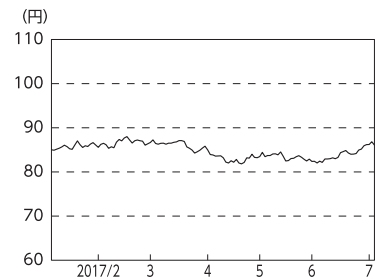
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

### (当ファンド)

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (世界REITマザーファンド)

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

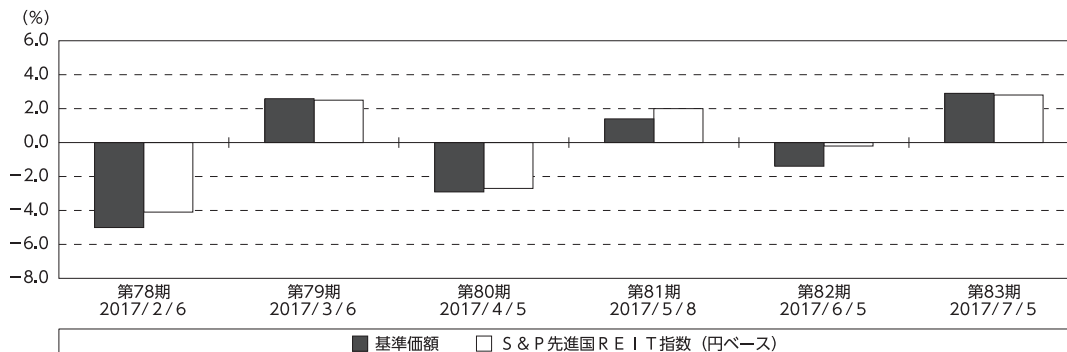
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。英国のウェイトを増やし、オーストラリアのウェイトを減らしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.540%	0.529%	0.548%	0.543%	0.554%	0.541%
当期の収益	23	50	76	40	21	96
当期の収益以外	76	49	23	59	78	3
翌期繰越分配対象額	13,734	13,690	13,679	13,620	13,545	13,549

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

#### （世界REITマザーファンド）

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年1月6日～2017年7月5日）

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.412	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.368 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.037 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 7 ）	（ 0.037 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 2 ）	（ 0.011 ）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.013 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（△ 1）	（△0.003）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	87	0.473	
作成期間の平均基準価額は、18,417円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月6日～2017年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第78期～第83期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界REITマザーファンド		5,055,697	11,314,981	277,756	632,831

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月6日～2017年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月6日～2017年7月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年1月6日～2017年7月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年7月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第77期末	第83期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界REITマザーファンド		4,752,210	9,530,151	21,847,872

(注) 親投資信託の2017年7月5日現在の受益権総口数は、427,213,228千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	21,847,872	98.7
コール・ローン等、その他	295,179	1.3
投資信託財産総額	22,143,051	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（922,376,785千円）の投資信託財産総額（995,504,104千円）に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.08円、1カナダドル=87.44円、1メキシコペソ=6.22円、1ユーロ=128.42円、1イギリスポンド=146.31円、1オーストラリアドル=86.09円、1香港ドル=14.48円、1シンガポールドル=81.83円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2017年2月6日現在	2017年3月6日現在	2017年4月5日現在	2017年5月8日現在	2017年6月5日現在	2017年7月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,665,389,113	14,677,568,272	16,957,906,893	17,550,788,676	19,440,943,800	22,143,051,912
コール・ローン等	129,661,924	162,039,976	151,261,696	112,467,578	214,582,200	295,179,677
世界REITマザーファンド(評価額)	11,535,727,189	14,515,528,296	16,772,424,860	17,356,604,054	19,226,361,600	21,847,872,235
未収入金	—	—	34,220,337	81,717,044	—	—
(B) 負債	71,499,992	86,895,109	103,897,308	109,106,858	120,376,780	134,959,534
未払収益分配金	62,935,231	77,586,301	92,787,586	95,244,294	107,557,964	119,728,314
未払解約金	751	—	—	192,649	143,612	385,230
未払信託報酬	8,138,705	8,799,582	10,496,794	12,927,997	11,828,082	14,297,040
未払利息	169	154	184	167	290	425
その他未払費用	425,136	509,072	612,744	741,751	846,832	548,525
(C) 純資産総額(A-B)	11,593,889,121	14,590,673,163	16,854,009,585	17,441,681,818	19,320,567,020	22,008,092,378
元本	6,293,523,142	7,758,630,156	9,278,758,650	9,524,429,452	10,755,796,434	11,972,831,451
次期繰越損益金	5,300,365,979	6,832,043,007	7,575,250,935	7,917,252,366	8,564,770,586	10,035,260,927
(D) 受益権総口数	6,293,523,142口	7,758,630,156口	9,278,758,650口	9,524,429,452口	10,755,796,434口	11,972,831,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,422円	18,806円	18,164円	18,313円	17,963円	18,382円

(注) 当ファンドの第78期首元本額は5,753,377,879円、第78～83期中追加設定元本額は6,545,735,287円、第78～83期中一部解約元本額は326,281,715円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第78期1.8422円、第79期1.8806円、第80期1.8164円、第81期1.8313円、第82期1.7963円、第83期1.8382円です。

○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,898	△ 2,205	△ 2,357	△ 4,551	△ 4,281	△ 5,142
受取利息	93	40	22	-	-	59
支払利息	△ 2,991	△ 2,245	△ 2,379	△ 4,551	△ 4,281	△ 5,201
(B) 有価証券売買損益	△ 559,376,222	360,292,248	△ 409,625,183	244,700,671	△ 238,587,029	629,548,816
売買益	4,137,048	360,357,448	281,376	244,981,340	8,358	629,602,872
売買損	△ 563,513,270	△ 65,200	△ 409,906,559	△ 280,669	△ 238,595,387	△ 54,056
(C) 信託報酬等	△ 8,245,656	△ 8,915,218	△ 10,634,740	△ 13,097,892	△ 11,983,521	△ 14,044,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 567,624,776	351,374,825	△ 420,262,280	231,598,228	△ 250,574,831	615,498,868
(E) 前期繰越損益金	339,455,430	△ 290,904,765	△ 16,877,988	△ 527,259,666	△ 390,561,542	△ 748,528,149
(F) 追加信託差損益金	5,591,470,556	6,849,159,248	8,105,178,789	8,308,158,098	9,313,464,923	10,288,018,522
(配当等相当額)	( 8,351,278,253)	( 10,365,181,077)	( 12,453,622,784)	( 12,803,091,568)	( 14,481,107,166)	( 16,132,721,808)
(売買損益相当額)	(△2,759,807,697)	(△ 3,516,021,829)	(△ 4,348,443,995)	(△ 4,494,933,470)	(△ 5,167,642,243)	(△ 5,844,703,286)
(G) 計(D+E+F)	5,363,301,210	6,909,629,308	7,668,038,521	8,012,496,660	8,672,328,550	10,154,989,241
(H) 収益分配金	△ 62,935,231	△ 77,586,301	△ 92,787,586	△ 95,244,294	△ 107,557,964	△ 119,728,314
次期繰越損益金(G+H)	5,300,365,979	6,832,043,007	7,575,250,935	7,917,252,366	8,564,770,586	10,035,260,927
追加信託差損益金	5,591,470,556	6,849,159,248	8,105,178,789	8,308,158,098	9,313,464,923	10,288,018,522
(配当等相当額)	( 8,352,711,153)	( 10,369,013,560)	( 12,465,879,123)	( 12,803,716,069)	( 14,484,194,500)	( 16,142,231,979)
(売買損益相当額)	(△2,761,240,597)	(△ 3,519,854,312)	(△ 4,360,700,334)	(△ 4,495,557,971)	(△ 5,170,729,577)	(△ 5,854,213,457)
分配準備積立金	291,283,351	252,708,642	227,228,914	169,409,629	84,801,065	80,048,217
繰越損益金	△ 582,387,928	△ 269,824,883	△ 757,156,768	△ 560,315,361	△ 833,495,402	△ 332,805,812

- (注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年1月6日～2017年7月5日の期間に当ファンドが負担した費用は29,687,762円です。  
(注) 分配金の計算過程(2017年1月6日～2017年7月5日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月6日～ 2017年2月6日	2017年2月7日～ 2017年3月6日	2017年3月7日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,763,152円	39,211,523円	70,825,492円	38,569,108円	23,098,564円	114,994,289円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金額控除)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,352,711,153円	10,369,013,560円	12,465,879,123円	12,803,716,069円	14,484,194,500円	16,142,231,979円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	339,455,430円	291,083,418円	249,191,008円	226,084,815円	169,260,465円	84,782,242円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,706,929,735円	10,699,308,503円	12,785,895,623円	13,068,369,992円	14,676,553,529円	16,342,008,510円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,834円	13,790円	13,779円	13,720円	13,645円	13,649円
g. 分配金	62,935,231円	77,586,301円	92,787,586円	95,244,294円	107,557,964円	119,728,314円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年1月6日から2017年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 世界REITマザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日 2017年1月5日）  
（2016年1月6日～2017年1月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436356>



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券 組入 比率	純資産 総額
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2013年1月7日)	13,364	42.4	165.26	45.1	98.6	559,493
10期(2014年1月6日)	15,956	19.4	199.43	20.7	98.8	779,915
11期(2015年1月5日)	22,686	42.2	282.15	41.5	98.3	1,237,878
12期(2016年1月5日)	22,428	△1.1	277.57	△1.6	98.5	1,239,913
13期(2017年1月5日)	23,448	4.5	297.05	7.0	98.7	1,249,211

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2017年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴い、2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は、「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」を使用しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券 組入 比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年1月5日	円	%		%	%
	22,428	—	277.57	—	98.5
1月末	21,918	△2.3	270.92	△2.4	98.1
2月末	21,125	△5.8	262.18	△5.5	98.0
3月末	22,767	1.5	283.05	2.0	97.8
4月末	22,216	△0.9	276.31	△0.5	97.5
5月末	22,261	△0.7	280.55	1.1	98.3
6月末	21,232	△5.3	269.84	△2.8	98.3
7月末	22,429	0.0	285.49	2.9	99.0
8月末	21,812	△2.7	276.83	△0.3	98.3
9月末	21,171	△5.6	268.46	△3.3	97.6
10月末	20,217	△9.9	256.51	△7.6	99.2
11月末	21,637	△3.5	274.03	△1.3	99.1
12月末	22,912	2.2	289.85	4.4	98.2
(期末) 2017年1月5日	円	%		%	%
	23,448	4.5	297.05	7.0	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年1月6日～2017年1月5日)

## 基準価額の推移

期間の初め22,428円の基準価額は、期間末に23,448円となり、騰落率は+4.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

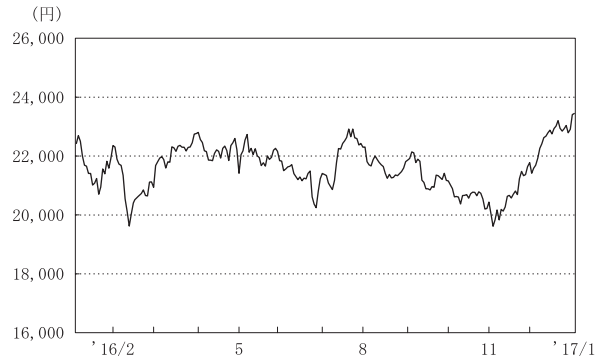
## ＜値上がり要因＞

- ・米国で発表された各種経済指標が良好だったことや、アジアおよび欧州の各国中央銀行による追加緩和への期待が強まったこと。(2016年2月)
- ・マクロ経済指標が改善したことや、金融市場の安定化や各国中央銀行による金融緩和政策が継続したこと。(2016年3月)
- ・英国のEU(欧州連合)離脱(ブレグジット)選択後に高まった市場リスクに対する懸念が後退したことや、各国の中央銀行や政府による追加緩和期待が投資家心理を改善したこと。(2016年7月)
- ・米国次期大統領による米景気回復を織り込んだ円安/アメリカドル高が急速に進行したこと。(2016年11月)
- ・世界経済の見通しが改善されたことや、米国長期金利の上昇傾向に一服感が見られたこと。(2016年12月)

## ＜値下がり要因＞

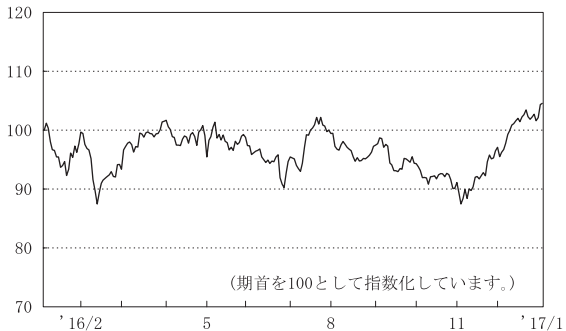
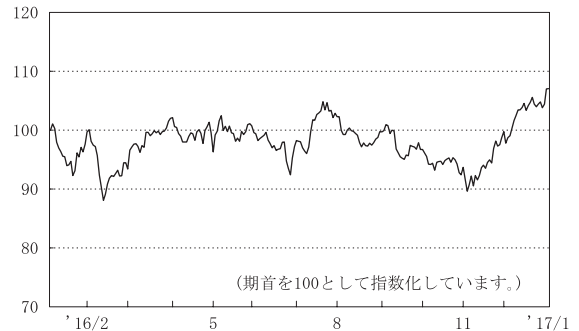
- ・中国経済の悪化や原油価格の下落などを背景に、予想インフレ率が停滞し、各国国債利回りが低下したこと。(2016年1月)
- ・日銀が金融政策の現状維持を決定したことにより、追加緩和を期待していた市場に失望感が広がり、更なる円高が進行したこと。(2016年4月)
- ・ブレグジットの是非をめぐる国民投票において予想に反して離脱支持派が過半数におよぶ結果となったこと。(2016年6月)
- ・8月以降続く世界経済の見通し改善に加え、米国次期大統領の経済刺激策への期待などを背景として、より景気動向の影響を受けやすい資産へ投資家の資金がシフトしたこと。(2016年11月)

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2016/01/05	2017/01/05	2016/11/04	2017/01/05
22,428円	23,448円	19,615円	23,448円

基準価額（指数化）の推移

S & P先進国REIT指数（円ベース）  
（指数化）の推移

### （グローバルREIT市況）

期間の初めは、2015年第4四半期に始まった中国経済の減速を受けて世界経済の成長予測が下方修正されたことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利上げが懸念されたことなどがREIT市場および株式市場全体の重しとなりました。その後多くの地域で金融緩和や財政政策が講じられると市場の安定化が図られました。

2016年第2四半期には英国のEU離脱の是非を問う国民投票などが大きなトピックとなりました。予想に反してブレグジットが選択される結果となりましたが、世界経済への影響は限定的となりました。長期金利は低水準で推移しました。低金利、低インフレの環境が続く中REITの配当利回りの高さが好感され、8月までは概ねREIT市場が株式市場全体を上回りました。

期間の後半（8月以降）には、世界的に経済指標が良好だったことや、11月の米国大統領選挙で共和党候補が事前予想に反して勝利したことなどが株式市場全体のサポート材料となりました。一方で世界的な金利上昇の傾向はREIT市場にマイナスに影響しました。また、世界経済の見通し改善や米国次期大統領の経済刺激策への期待などによるリスク回避姿勢の緩和などもREIT市場の下押し要因となりました。

足元の不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）はグローバルで見て総じて良好となりました。緩やかな経済成長を背景とした新規貸借需要の増加などから、稼働率は横ばいから改善基調となり、多くの地域で順調な賃料成長が見られます。一部の都市では新規物件供給が増加しているものの、需給バランスを極端に悪化させる程の水準ではありません。また、多くのREITは高い財務健全性を有しており、物件取得や資金調達が行ないやすい環境にあります。

このように、緩やかな経済成長や堅調な不動産ファンダメンタルズ、そして、良好な資金調達環境が継続していることから、長期的には、金利の動向がREITへの投資需要に与えるマイナスの影響は軽減されると考えます。

**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**ポートフォリオ**

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。大陸欧州および米国のウェイトを増やし、オーストラリアおよび日本のウェイトを減らしました。

**○今後の運用方針**

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月6日～2017年1月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 18 (18)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	7 ( 7 )	0.031 (0.031)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 6 ) ( 2 )	0.037 (0.026) (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.153	
期中の平均基準価額は、21,808円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月6日～2017年1月5日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	8,054	2,650,116
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	982	554,038
GLP投資法人 投資証券	—	—	11,749	1,265,643
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	8,604 ( 3,600)	1,854,637 ( 704,980)	1,913	475,313
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	3,600	704,980	— ( 3,600)	— ( 704,980)
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,616	401,695	23,564	5,700,077
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	2,401 ( 2,543)	3,065,721 ( 91,926)	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券(新)	71	91,926	— ( 71)	— ( 91,926)
ヒューリックリート投資法人 投資証券	11,231	2,035,639	4,832	884,453
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	21,026	2,881,093	21,026	3,045,819
いちごホテルリート投資法人 投資証券	3,592	490,142	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	10,407	2,951,015	10,407	3,175,989
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,016	657,631	24,698	15,874,889
オリックス不動産投資法人 投資証券	10,993 ( 1,937)	1,963,097 ( 331,443)	28,579	5,105,447
オリックス不動産投資法人 投資証券(新)	1,937	331,443	— ( 1,937)	— ( 331,443)
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	12,504	1,903,359	2,610	367,738
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	355	140,848	206	86,533
インヴィンシブル投資法人 投資証券	56,795	3,268,396	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,108	713,600	4,633	2,850,649
積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人 投資証券	24,893	2,976,217	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,446	949,663	623	359,733
合 計	173,595 ( 8,080)	27,381,114 ( 1,128,351)	143,876 ( 5,608)	42,396,445 ( 1,128,351)
アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
ACADIA REALTY TRUST	1,591,387	57,711	1,788,864	58,124
AMERICAN ASSETS TRUST INC	52,363	1,947	629,019	25,854
PROLOGIS INC	1,159,700	51,399	1,973,564	101,972
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	3,153,063	155,882	3,305,414	150,281
AMERICAN TOWER CORP	1,315,646	131,558	888,779	95,775
VEREIT INC	8,369,997	87,871	816,069	7,129
AVALONBAY COMMUNITIES INC	546,327	96,339	440,213	76,081
BOSTON PROPERTIES INC	702,001	87,809	596,202	77,287
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,134,218	84,500	523,971	13,864
CAMDEN PROPERTY TRUST	644,993	49,647	1,565,395	127,423
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	337,655	8,758	2,417,750	63,894
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	—	—	6,911,748	72,234
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	398,919	10,172	1,396,450	38,359
COUSINS PROPERTIES INC	3,714,823	34,384	6,281,967 ( —)	56,391 ( 9,137)

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	720,554	15,866	2,649,080	58,787
CROWN CASTLE INTL CORP	902,939	81,757	105,094	9,626
DDR CORP	1,468,933	24,683	8,569,995	159,975
DUKE REALTY CORPORATION	216,556	5,141	6,567,046	155,633
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	934,402	38,002	354,862	14,243
EASTGROUP PROPERTIES INC	61,975	3,839	652,862	45,036
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	4,057,483	282,089	2,569,547	165,463
EQUINIX INC	279,835	99,591	14,231	4,991
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,035,982	157,827	50,718	7,088
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	4,155,167	119,065	323,832	8,301
HCP INC	4,599,587	135,889	—	—
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,034,970	68,265	2,034,970	58,276
WELLTOWER INC	4,791,337	324,735	1,545,888	110,065
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,282,589	19,698	7,459,462	119,683
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	691,391	18,884	3,916,330	132,678
KILROY REALTY CORPORATION	1,440,309	91,805	1,440,309	99,618
LASALLE HOTEL PROPERTIES	421,675	11,129	1,720,425	44,449
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	126,933	1,562	2,868,736	36,300
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	—	762,577	48,627
NEW YORK REIT INC	168,982	1,659	3,346,081	32,162
PARAMOUNT GROUP INC	2,384,551	37,875	1,169,300	18,989
PARKWAY INC	—	—	480,216	10,035
PARKWAY INC(N)	—	—	—	—
	( 480,216)	( 9,137)		
PUBLIC STORAGE	509,915	111,517	687,421	166,684
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	386,243	6,780	3,821,817	72,823
REGENCY CENTERS CORPORATION	1,095,482	73,892	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	2,445,935	40,035	7,728,507	120,174
RLJ LODGING TRUST	2,004,212	43,685	798,912	17,078
SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	184,150	3,551	4,782,288	88,256
SIMON PROPERTY GROUP INC	1,112,388	226,659	1,017,380	205,949
SL GREEN REALTY CORP	1,079,323	109,677	240,591	25,779
LIFE STORAGE INC	1,564,930	162,820	147,994	12,211
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	4,439,674	49,652	1,598,567	19,135
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	2,435,616	31,291	5,587,818	75,272
	( 286,134)	( 3,038)		
TAUBMAN CENTERS INC	271,722	19,151	810,606	60,375
CUBESMART	5,055,403	150,145	1,435,530	37,991
VENTAS INC	354,015	22,202	2,514,972	185,280
VORNADO REALTY TRUST	1,705,401	163,903	751,961	74,395
小 計	81,541,651	3,612,325	110,061,330	3,466,121
	( 766,350)	( 12,176)	( —)	( 9,137)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	—	—	480,997	18,702
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	355,498	10,789	—	—

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	746,279	26,545
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	99,226	4,438	1,036,740	48,958
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	—	—	538,891	9,392
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	470,891	10,221	1,489,346	32,277
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	217,468	5,814	1,472,838	40,539
	小計	1,143,083	31,263	5,765,091	176,415
	メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	—	—	10,320,918	302,103
		( — )	(△ 14,469)	( — )	( 4,890)
	小計	—	—	10,320,918	302,103
		( — )	(△ 14,469)	( — )	( 4,890)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	3,845,058	45,781	951,938	11,347
		( — )	(△ 1,408)		
	HAMBORNER REIT AG	—	—	713,531	6,743
	小計	3,845,058	45,781	1,665,469	18,090
		( — )	(△ 1,408)		
	フランス				
	GECINA SA	322,500	40,208	157,356	19,888
	KLEPIERRE	245,598	8,770	3,092,877	118,406
	MERCIALYS	1,755,964	34,997	671,227	12,738
	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	954,995	214,191	78,732	17,818
	小計	3,279,057	298,168	4,000,192	168,851
	オランダ				
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	—	—	617,123	23,658	
VASTNED RETAIL	254,210	9,895	41,701	1,422	
WERELDHAVE NV	—	—	827,575	37,852	
小計	254,210	9,895	1,486,399	62,933	
スペイン					
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	543,582	6,941	—	—	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	7,946,347	76,069	—	—	
	( — )	(△ 84)			
小計	8,489,929	83,010	—	—	
	( — )	(△ 84)			
バルギー					
BEFIMMO S. C. A.	—	—	216,839	11,350	
			( — )	( 17)	
BEFIMMO-RTS	—	—	46,839	15	
BEFIMMO-RTS(N)	—	—	—	—	
	( 46,839)	( 17)			
WAREHOUSES DE PAUW SCA	78,259	6,299	24,494	2,093	
	( 20,155)	( 1,582)	( — )	( 70)	



銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
ベルギー				
WAREHOUSES DE PAUW CVA-RTS	— ( 161,240)	— ( 70)	— ( 161,240)	— ( 70)
WAREHOUSES DE PAUW CVA-RTS(N)	— ( 161,240)	— ( 70)	— ( 161,240)	— ( 70)
小 計	78,259 ( 389,474)	6,299 ( 1,742)	288,172 ( 322,480)	13,459 ( 230)
ユ ー ロ 計	15,946,513 ( 389,474)	443,156 ( 249)	7,440,232 ( 322,480)	263,336 ( 230)
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
BIG YELLOW GROUP PLC	5,718,362	42,557	1,029,999	6,814
BRITISH LAND COMPANY PLC	256,080	1,919	7,500,453	50,491
DERWENT LONDON PLC	3,161,419	89,021	1,444,586	34,979
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	7,786,093	53,957	1,063,490	6,395
HANSTEEN HOLDINGS PLC	222,670	231	11,054,507	11,638
HAMMERSON PLC	7,655,735	42,507	9,225,922	51,449
LAND SECURITIES GROUP PLC	11,991,337	129,651	6,560,673	63,668
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	11,947,118	19,289	6,162,926	9,093
SHAFTESBURY PLC	1,311,167	12,137	2,217,421	19,678
小 計	50,049,981	391,272	46,259,977	254,209
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
DEXUS PROPERTY GROUP	4,839,387	36,945	26,416,327	227,308
GPT GROUP	29,763,939	159,478	930,867	4,216
INVESTA OFFICE FUND	—	—	4,724,331	18,271
MIRVAC GROUP	36,116,959	71,629	43,075,162	85,591
SCENTRE GROUP	24,997,705	110,599	74,787,297	340,473
WESTFIELD CORP	19,620,552	194,665	11,486,472	117,742
小 計	115,338,542	573,317	161,420,456	793,605
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	10,070,500	510,132	11,815,000	613,861
小 計	10,070,500	510,132	11,815,000	613,861
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	17,290,700 ( —)	42,116 (△ 15)	17,290,700	42,988
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	6,572,100	9,226	20,388,100	29,769
CAPITALAND MALL TRUST	6,381,300	13,427	26,507,900	54,131
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	26,586,800	39,318	6,216,300 ( 1,892,877)	8,706 ( 3,138)
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST(N)	— ( 6,191,528)	— ( 9,242)	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RTS	— ( 4,127,685)	— ( 450)	— ( 4,127,685)	— ( 450)
小 計	56,830,900 ( 10,319,213)	104,089 ( 9,676)	70,403,000 ( 6,020,562)	135,596 ( 3,588)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月6日～2017年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年1月6日～2017年1月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年1月5日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	8,054	—	—	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	8,455	7,473	4,080,258	—	0.3
GLP投資法人 投資証券	11,749	—	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	10,291	2,691,096	—	0.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	21,948	—	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	4,944	3,080,112	—	0.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	36,368	42,767	8,185,603	—	0.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	5,345	8,937	1,170,747	—	0.1
日本ビルファンド投資法人 投資証券	49,414	25,732	16,854,460	—	1.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	110,893	95,244	17,620,140	—	1.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	35,129	45,023	6,604,874	—	0.5
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	8,848	8,997	3,904,698	—	0.3
インヴィンシブル投資法人 投資証券	—	56,795	3,049,891	—	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	19,632	16,107	10,711,155	—	0.9
積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人 投資証券	—	24,893	3,191,282	—	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券	12,342	13,165	7,714,690	—	0.6
合 計	328,177	360,368	88,859,008	—	
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	12	13	< 7.1% >	—	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
ACADIA REALTY TRUST	831,240	633,763	21,135	2,463,611	0.2
AMERICAN ASSETS TRUST INC	576,656	—	—	—	—
PROLOGIS INC	7,357,420	6,543,556	351,650	40,988,405	3.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	3,232,841	3,080,490	154,424	17,999,773	1.4
AMERICAN TOWER CORP	2,160,680	2,587,547	275,159	32,072,620	2.6
VEREIT INC	—	7,553,928	66,096	7,704,251	0.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,235,684	2,341,798	415,317	48,409,451	3.9
BOSTON PROPERTIES INC	3,152,729	3,258,528	427,584	49,839,196	4.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,863,170	6,473,417	161,317	18,803,173	1.5
CAMDEN PROPERTY TRUST	4,147,362	3,226,960	275,195	32,076,746	2.6
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	2,080,095	—	—	—	—
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	6,911,748	—	—	—	—
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	4,444,982	3,447,451	109,146	12,722,092	1.0
COUSINS PROPERTIES INC	2,567,144	—	—	—	—
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	1,928,526	—	—	—	—
CROWN CASTLE INTL CORP	—	797,845	69,667	8,120,481	0.7
DDR CORP	7,101,062	—	—	—	—
DUKE REALTY CORPORATION	6,350,490	—	—	—	—
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	1,698,381	2,277,921	104,807	12,216,320	1.0
EASTGROUP PROPERTIES INC	590,887	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	8,255,114	9,743,050	626,283	72,999,576	5.8
EQUINIX INC	—	265,604	97,187	11,328,135	0.9
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	—	985,264	142,094	16,562,566	1.3
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	4,233,562	8,064,897	209,526	24,422,353	2.0
HCP INC	—	4,599,587	140,011	16,319,732	1.3
WELLTOWER INC	4,674,668	7,920,117	528,113	61,556,898	4.9
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,328,005	2,151,132	41,602	4,849,233	0.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	3,224,939	—	—	—	—
LASALLE HOTEL PROPERTIES	5,591,670	4,292,920	135,098	15,747,045	1.3
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	2,741,803	—	—	—	—
NATL HEALTH INVESTORS INC	762,577	—	—	—	—
NEW YORK REIT INC	3,177,099	—	—	—	—
PARAMOUNT GROUP INC	4,396,030	5,611,281	92,081	10,732,975	0.9
PUBLIC STORAGE	1,578,154	1,400,648	315,369	36,759,515	2.9
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	3,435,574	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORPORATION	—	1,095,482	76,672	8,936,979	0.7
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,282,572	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	4,132,208	5,337,508	133,224	15,528,612	1.2
SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	4,598,138	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	4,992,480	5,087,488	936,504	109,158,998	8.7
SL GREEN REALTY CORP	974,397	1,813,129	200,677	23,390,924	1.9
LIFE STORAGE INC	183,371	1,600,307	138,714	16,168,575	1.3

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,579,946	12,421,053	137,252	15,998,167	1.3	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	9,208,315	6,342,247	99,256	11,569,298	0.9	
TAUBMAN CENTERS INC	2,408,550	1,869,666	141,571	16,501,528	1.3	
CUBESMART	4,310,104	7,929,977	214,188	24,965,832	2.0	
VENTAS INC	2,160,957	—	—	—	—	
VORNADO REALTY TRUST	2,816,965	3,770,405	405,770	47,296,666	3.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	162,278,295	134,524,966	7,242,705	844,209,741	
	銘柄 数 < 比 率 >	42	32	—	<67.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	480,997	—	—	—	—	
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	—	355,498	11,180	980,857	0.1	
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	1,133,780	387,501	12,496	1,096,353	0.1	
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	1,336,037	398,523	18,395	1,613,865	0.1	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	538,891	—	—	—	—	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,762,376	1,743,921	39,342	3,451,548	0.3	
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,234,074	978,704	26,268	2,304,528	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	8,486,155	3,864,147	107,684	9,447,153	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<0.8%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	10,320,918	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	10,320,918	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,089,532	3,982,652	47,174	5,788,312	0.5	
HAMBORNER REIT AG	713,531	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,803,063	3,982,652	47,174	5,788,312	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA	522,181	687,325	89,970	11,039,422	0.9	
KLEPIERRE	3,333,558	486,279	17,904	2,196,918	0.2	
MERCIALYS	—	1,084,737	20,978	2,574,100	0.2	
UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	669,743	1,546,006	344,991	42,330,425	3.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,525,482	3,804,347	473,845	58,140,865	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<4.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	617,123	—	—	—	—	
VASTNED RETAIL	413,608	626,117	22,915	2,811,778	0.2	
WERELDHAVE NV	827,575	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,858,306	626,117	22,915	2,811,778	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	627,908	1,171,490	15,844	1,944,108	0.2	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	7,946,347	82,443	10,115,799	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	627,908	9,117,837	98,287	12,059,907	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.0%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	%
BEFIMMO S. C. A.		216,839	—	—	—	—
WAREHOUSES DE PAUW SCA		182,322	256,242	21,637	2,654,869	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	399,161	256,242	21,637	2,654,869	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.2% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	9,213,920	17,787,195	663,860	81,455,733	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 6.5% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BIG YELLOW GROUP PLC		—	4,688,363	32,021	4,607,896	0.4
BRITISH LAND COMPANY PLC		7,244,373	—	—	—	—
DERWENT LONDON PLC		1,848,783	3,565,616	96,770	13,925,320	1.1
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		846,052	7,568,655	49,801	7,166,471	0.6
HANSTEEN HOLDINGS PLC		10,831,837	—	—	—	—
HAMMERSON PLC		11,827,242	10,257,055	57,952	8,339,344	0.7
LAND SECURITIES GROUP PLC		12,209,942	17,640,606	184,344	26,527,149	2.1
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		10,824,597	16,608,789	25,594	3,682,997	0.3
SHAFTESBURY PLC		3,771,440	2,865,186	25,858	3,721,009	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	59,404,266	63,194,270	472,343	67,970,190	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	< 5.4% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
DEXUS PROPERTY GROUP		21,576,940	—	—	—	—
GPT GROUP		—	28,833,072	143,588	12,207,911	1.0
INVESTA OFFICE FUND		4,724,331	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		113,548,289	106,590,086	227,036	19,302,675	1.5
SCENTRE GROUP		143,458,602	93,669,010	430,877	36,633,200	2.9
WESTFIELD CORP		40,400,213	48,534,293	454,766	38,664,232	3.1
小 計	口 数 ・ 金 額	323,708,375	277,626,461	1,256,269	106,808,020	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 8.6% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		20,747,593	19,003,093	970,107	14,580,721	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	20,747,593	19,003,093	970,107	14,580,721	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		72,377,600	58,561,600	88,135	7,144,239	0.6
CAPITALAND MALL TRUST		68,719,737	48,593,137	93,784	7,602,192	0.6
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		22,252,500	46,921,651	66,394	5,381,908	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	163,349,837	154,076,388	248,314	20,128,340	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 1.6% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	757,509,359	670,076,520	—	1,144,599,901	
	銘柄 数 < 比 率 >	77	61	—	< 91.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,233,458,910	97.3
コール・ローン等、その他	33,899,520	2.7
投資信託財産総額	1,267,358,430	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,165,299,068千円) の投資信託財産総額 (1,267,358,430千円) に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=116.56円、1カナダドル=87.73円、1メキシコペソ=5.43円、1ユーロ=122.70円、1イギリスポンド=143.90円、1オーストラリアドル=85.02円、1香港ドル=15.03円、1シンガポールドル=81.06円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,277,977,205,257
コール・ローン等	17,852,522,837
投資証券(評価額)	1,233,458,910,478
未収入金	21,032,710,890
未収配当金	5,633,060,471
未収利息	581
(B) 負債	28,765,303,264
未払金	12,062,976,542
未払解約金	16,702,326,722
(C) 純資産総額(A-B)	1,249,211,901,993
元本	532,767,364,865
次期繰越損益金	716,444,537,128
(D) 受益権総口数	532,767,364,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,448円

(注) 当ファンドの期首元本額は552,837,713,505円、期中追加設定元本額は122,334,420,738円、期中一部解約元本額は142,404,769,378円です。

(注) 2017年1月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型) 525,038,309,686円
- ・グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け) 4,752,210,516円
- ・ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型) 2,780,918,680円
- ・日興ワールドREITファンド 195,925,983円

(注) 1口当たり純資産額は2.3448円です。

## ○損益の状況 (2016年1月6日～2017年1月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,246,594,772
受取配当金	55,245,915,548
受取利息	10,104,473
支払利息	△ 9,425,249
(B) 有価証券売買損益	△ 1,131,815,017
売買益	106,101,768,018
売買損	△107,233,583,035
(C) 保管費用等	△ 476,951,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,637,827,969
(E) 前期繰越損益金	687,075,361,415
(F) 追加信託差損益金	142,711,101,508
(G) 解約差損益金	△166,979,753,764
(H) 計(D+E+F+G)	716,444,537,128
次期繰越損益金(H)	716,444,537,128

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年1月6日から2017年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)

### 運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2017年4月10日) 第3期(決算日 2017年6月8日) 第5期(決算日 2017年8月8日)  
 第2期(決算日 2017年5月8日) 第4期(決算日 2017年7月10日) 第6期(決算日 2017年9月8日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
 「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2017年9月8日に第6期の決算を行ないましたので、第1期から第6期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券などを主要投資対象とします。
組入制限	ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643521>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 分			金地金価格 (円ベース)		投資信託 証券組入比率	純資産額
		税 分	込 配	分	期騰落	中率		
(設定日)	円							百万円
2017年3月14日	10,000		—		—	100.00	—	143
1期(2017年4月10日)	10,149		0		1.5	100.84	0.8	110.6
2期(2017年5月8日)	10,056		0		△0.9	100.12	△0.7	100.4
3期(2017年6月8日)	10,264		0		2.1	102.32	2.2	104.0
4期(2017年7月10日)	10,023		0		△2.3	101.09	△1.2	100.1
5期(2017年8月8日)	10,087		0		0.6	100.66	△0.4	100.7
6期(2017年9月8日)	10,573		0		4.8	105.63	4.9	100.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2017年9月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	金 地 金 価 格 (円ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率	証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)		
第1期	(設定日) 2017年3月14日	円 10,000	% -		% -	% -
	3月末	10,141	1.4	100.93	0.9	100.9
	(期 末) 2017年4月10日	10,149	1.5	100.84	0.8	110.6
第2期	(期 首) 2017年4月10日	10,149	-	100.84	-	110.6
	4月末	10,214	0.6	101.75	0.9	100.1
	(期 末) 2017年5月8日	10,056	△0.9	100.12	△0.7	100.4
第3期	(期 首) 2017年5月8日	10,056	-	100.12	-	100.4
	5月末	10,159	1.0	101.32	1.2	100.1
	(期 末) 2017年6月8日	10,264	2.1	102.32	2.2	104.0
第4期	(期 首) 2017年6月8日	10,264	-	102.32	-	104.0
	6月末	10,094	△1.7	100.72	△1.6	100.1
	(期 末) 2017年7月10日	10,023	△2.3	101.09	△1.2	100.1
第5期	(期 首) 2017年7月10日	10,023	-	101.09	-	100.1
	7月末	10,145	1.2	100.45	△0.6	100.6
	(期 末) 2017年8月8日	10,087	0.6	100.66	△0.4	100.7
第6期	(期 首) 2017年8月8日	10,087	-	100.66	-	100.7
	8月末	10,455	3.6	104.39	3.7	101.1
	(期 末) 2017年9月8日	10,573	4.8	105.63	4.9	100.6

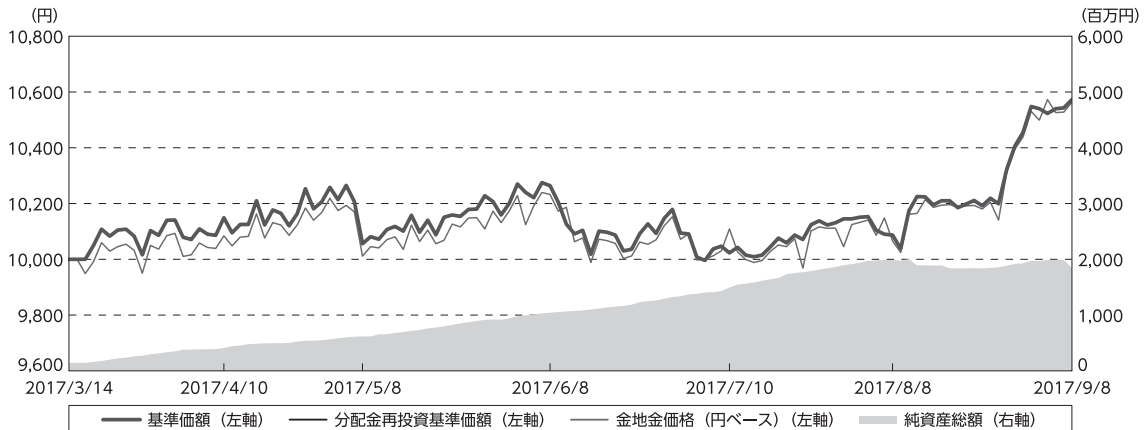
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年3月14日～2017年9月8日）

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第6期末：10,573円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）金地金価格（円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）金地金価格（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国政権の成長重視政策に対する不透明感が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと示唆したこと。
- ・北朝鮮情勢の緊張が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・欧州連合（EU）の混乱が回避されるとの期待が高まったこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したこと。
- ・円高/アメリカドル安が進行したこと。

## 投資環境

### （金市況）

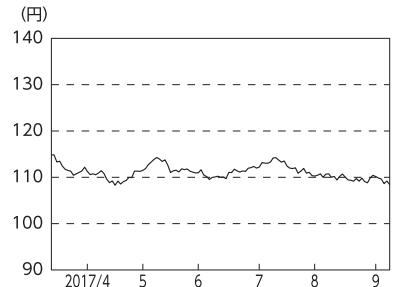
期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年6月上旬にかけては、フランス大統領選挙の第一回投票の結果を受けてEUの混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、安全資産とみなされる金資産への需要が弱まり、金価格は下落する局面があったものの、米国政権の成長重視政策に対する不透明感が強まったことや、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化したこと、米国政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことなどを背景に、安全資産とみなされる金資産への逃避需要が強まったことなどから、金価格は上昇しました。6月中旬から期間末にかけては、米国金融当局者の利上げに前向きな発言や、ECB総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したことなどから、債券利回りが上昇し、魅力度が低下した金資産の価格が下落する局面があったものの、FRB議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと示唆したことや、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど北朝鮮情勢の緊張の高まりなどをを受けて、安全資産とみなされる金資産の魅力度が上昇したことから、金価格は上昇しました。

### （為替市況）

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

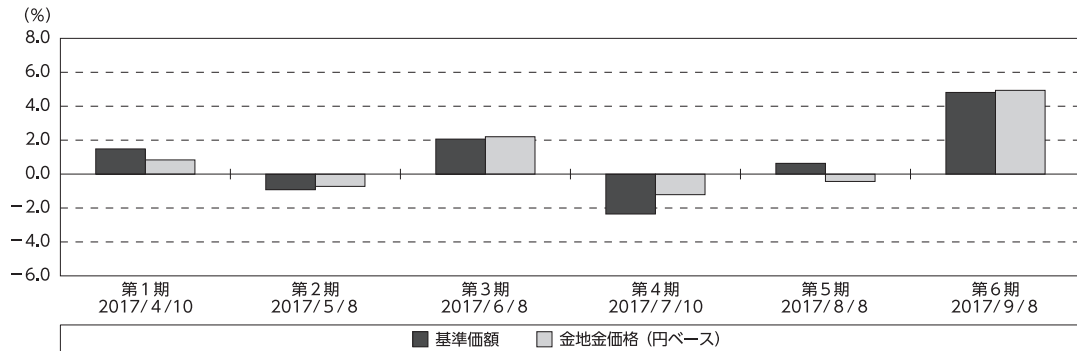
### （ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) 金地金価格（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	149	93	263	197	197	584

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月14日～2017年9月8日)

項 目	第 1 期～第 6 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.103	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	( 0.085 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	( 0.005 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.013 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	( 0.023 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.003 )	
(d) そ の 他 費 用	5	0.051	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	( 0.045 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.180	
作成期間の平均基準価額は、10,201円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年3月14日～2017年9月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	2,315,333	2,076,274	348,783	320,204

○利害関係人との取引状況等

（2017年3月14日～2017年9月8日）

利害関係人との取引状況

<ゴールド・ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第1期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.055718	百万円 0.055718	% 100.0	百万円 0.055718	百万円 0.055718	% 100.0

<ゴールド・マザーファンド>

区 分	第1期～第6期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 102	百万円 102	% 100.0	百万円 102	百万円 102	% 100.0

平均保有割合 4.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年3月14日～2017年9月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。



○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年3月14日～2017年9月8日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年9月8日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第6期末	
		口数	評価額
ゴールド・マザーファンド		千口 1,966,550	千円 1,844,820

（注）親投資信託の2017年9月8日現在の受益権総口数は、33,946,170千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年9月8日現在)

項 目	第6期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	1,844,820	92.4
コール・ローン等、その他	151,057	7.6
投資信託財産総額	1,995,877	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（31,944,619千円）の投資信託財産総額（36,423,439千円）に対する比率は87.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2017年4月10日現在	2017年5月8日現在	2017年6月8日現在	2017年7月10日現在	2017年8月8日現在	2017年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	410,574,861	616,697,585	1,043,099,898	1,495,581,676	1,987,071,848	1,995,877,863
コール・ローン等	65,139	144,044	378,499	610,869	850,751	1,021,214
ゴールド・マザーファンド(評価額)	410,509,722	616,553,541	1,042,721,399	1,494,970,807	1,986,221,097	1,844,820,840
未収入金	—	—	—	—	—	150,035,809
(B) 負債	64,245	147,850	276,921	461,152	668,757	150,873,056
未払解約金	—	—	—	—	—	149,999,999
未払信託報酬	43,573	86,687	147,205	226,265	296,546	342,691
未払利息	—	—	—	—	1	1
その他未払費用	20,672	61,163	129,716	234,887	372,210	530,365
(C) 純資産総額(A-B)	410,510,616	616,549,735	1,042,822,977	1,495,120,524	1,986,403,091	1,845,004,807
元本	404,480,488	613,089,244	1,016,041,938	1,491,694,102	1,969,265,409	1,744,940,387
次期繰越損益金	6,030,128	3,460,491	26,781,039	3,426,422	17,137,682	100,064,420
(D) 受益権総口数	404,480,488口	613,089,244口	1,016,041,938口	1,491,694,102口	1,969,265,409口	1,744,940,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,149円	10,056円	10,264円	10,023円	10,087円	10,573円

(注) 当ファンドの設定時元本額は143,940,000円、第1～6期中追加設定元本額は1,910,205,781円、第1～6期中一部解約元本額は309,205,394円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0149円、第2期1.0056円、第3期1.0264円、第4期1.0023円、第5期1.0087円、第6期1.0573円です。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 274	—	—	△ 2	△ 15	△ 18
支払利息	△ 274	—	—	△ 2	△ 15	△ 18
(B) 有価証券売買損益	3,835,133	△6,193,044	17,180,326	△27,288,763	10,159,921	83,136,692
売買益	3,835,133	—	17,180,326	—	10,159,921	90,950,107
売買損	—	△6,193,044	—	△27,288,763	—	△ 7,813,415
(C) 信託報酬等	△ 64,245	△ 127,838	△ 217,084	△ 333,688	△ 437,339	△ 505,396
(D) 当期損益金 (A+B+C)	3,770,614	△6,320,882	16,963,242	△27,622,453	9,722,567	82,631,278
(E) 前期繰越損益金	—	3,770,614	△ 2,550,268	14,412,974	△13,209,479	△ 2,950,738
(F) 追加信託差損益金	2,259,514	6,010,759	12,368,065	16,635,901	20,624,594	20,383,880
(配当等相当額)	(△ 501)	( 1,944,012)	( 5,700,094)	( 15,116,025)	( 24,569,694)	( 22,345,227)
(売買損益相当額)	( 2,260,015)	( 4,066,747)	( 6,667,971)	( 1,519,876)	(△ 3,945,100)	(△ 1,961,347)
(G) 計 (D+E+F)	6,030,128	3,460,491	26,781,039	3,426,422	17,137,682	100,064,420
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	6,030,128	3,460,491	26,781,039	3,426,422	17,137,682	100,064,420
追加信託差損益金	2,259,514	6,010,759	12,368,065	16,635,901	20,624,594	20,383,880
(配当等相当額)	(△ 567)	( 1,943,982)	( 5,700,047)	( 15,115,917)	( 24,569,622)	( 22,345,207)
(売買損益相当額)	( 2,260,081)	( 4,066,777)	( 6,668,018)	( 1,519,984)	(△ 3,945,028)	(△ 1,961,327)
分配準備積立金	3,771,009	3,771,009	14,413,141	14,413,141	14,413,141	79,681,421
繰越損益金	△ 395	△6,321,277	△ 167	△27,622,620	△17,900,053	△ 881

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年3月14日～2017年9月8日) は以下の通りです。

項 目	2017年3月14日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日
a. 配当等収益 (経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越大損金補填後)	3,771,009円	0円	10,642,132円	0円	0円	67,484,552円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,259,686円	1,943,982円	12,367,898円	15,115,917円	24,569,622円	22,345,207円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	3,771,009円	3,771,009円	14,413,141円	14,413,141円	12,196,869円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	6,030,695円	5,714,991円	26,781,039円	29,529,058円	38,982,763円	102,026,628円
f. 分配対象収益 (1万円当たり)	149円	93円	263円	197円	197円	584円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2017年3月14日から2017年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ゴールド・マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2017年3月8日）  
（2016年3月9日～2017年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2013年3月25日	10,000	—	100.00	—	—	34
1期(2014年3月10日)	9,070	△9.3	90.68	△9.3	105.1	1,479
2期(2015年3月9日)	9,174	1.1	92.31	1.8	104.3	4,052
3期(2016年3月8日)	9,274	1.1	93.94	1.8	97.3	4,171
4期(2017年3月8日)	8,916	△3.9	90.85	△3.3	100.0	15,490

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨーク16時の金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2017年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	
(期首)	円	%		%	%
2016年3月8日	9,274	—	93.94	—	97.3
3月末	8,936	△3.6	90.59	△3.6	99.8
4月末	8,850	△4.6	89.65	△4.6	100.6
5月末	8,691	△6.3	88.07	△6.2	99.9
6月末	8,768	△5.5	88.94	△5.3	100.0
7月末	9,023	△2.7	91.57	△2.5	100.7
8月末	8,728	△5.9	88.73	△5.5	100.2
9月末	8,623	△7.0	87.66	△6.7	101.4
10月末	8,624	△7.0	87.70	△6.6	100.4
11月末	8,612	△7.1	87.64	△6.7	101.7
12月末	8,685	△6.4	88.41	△5.9	100.0
2017年1月末	8,769	△5.4	89.25	△5.0	100.8
2月末	9,064	△2.3	92.40	△1.6	100.4
(期末)					
2017年3月8日	8,916	△3.9	90.85	△3.3	100.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2016年3月9日～2017年3月8日)

### 基準価額の推移

期間の初め9,274円の基準価額は、期間末に8,916円となり、騰落率は△3.9%となりました。

### 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

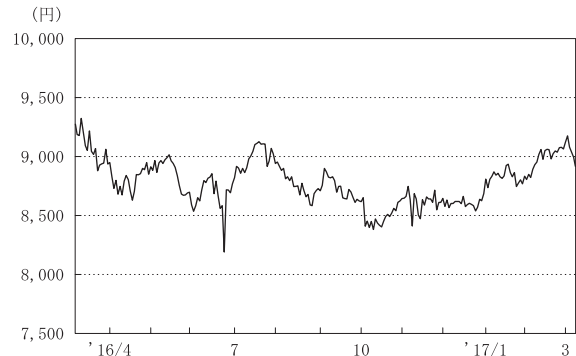
#### <値上がり要因>

- ・英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を2016年6月下旬に控えた先行き不透明感や、その後の離脱の決定を受けた世界経済の減速が懸念されたこと。
- ・米国新政権の政策運営への不透明感やフランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感からリスク回避の動きが強まったこと。

#### <値下がり要因>

- ・米国の概して堅調な内容の経済指標の発表や米国金融当局者による景気に対する強気の見方などを背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2016年内の利上げ期待が強まったこと。
- ・12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げの決定および2017年政策金利予測の上方修正がされたこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2016/03/08	2016/03/11	2016/06/24	2017/03/08
9,274円	9,323円	8,191円	8,916円

**(金市況)**

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2016年6月上旬にかけては、原油価格の上昇基調などを受けて安全資産への逃避需要が後退したことが金価格の下落要因となった一方で、3月に開催されたF O M Cにおいて利上げペースが緩やかな方向に修正され、アメリカドルの先安観が台頭したことなどを背景に、アメリカドルの代替資産とみなされる金資産の魅力度が上昇したことが金価格の上昇要因となり、一進一退で推移しました。6月中旬から7月上旬にかけては、英国のE U離脱の是非を問う国民投票を6月下旬に控えた先行き不透明感や、その後の離脱の決定を受けた世界経済の減速懸念などを背景に、安全資産とみなされる金資産への逃避需要が強まったことなどから、金価格は上昇しました。7月中旬から11月上旬にかけては、F O M Cが2017年以降の政策金利予測を引き下げたことなどからアメリカドルが下落し、金価格は上昇する局面があったものの、世界的な株価の上昇を受けて投資家の安全資産への逃避需要が後退したことや、米国の概して堅調な内容の経済指標の発表や米国金融当局者による景気に対する強気の見方などを背景に、F R Bによる2016年内の利上げ期待が強まったことなどから、アメリカドルが上昇し、金価格は下落しました。11月中旬から12月下旬にかけては、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことや、12月のF O M Cにおける利上げの決定および2017年政策金利予測が上方修正されたことなどを背景に、アメリカドルが上昇し、アメリカドルの代替資産とみなされる金資産の魅力度が低下したことから、金価格は下落しました。2017年1月上旬から期間末にかけては、米国新政権の政策運営への不透明感やフランス大統領選挙をめぐる政治的不透明感からリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、安全資産としての金需要が強まったことから、金価格は上昇しました。

**(為替市況)**

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移





## ポートフォリオ

日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の下落率△3.3%を概ね0.6%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <マイナス要因>

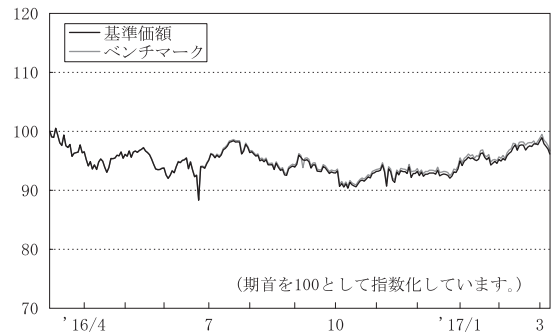
- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外コストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

## ○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークに連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月9日～2017年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 5 (5)	% 0.054 (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.066	
期中の平均基準価額は、8,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月9日～2017年3月8日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ SPDR GOLD TRUST-ETF	千口 1,217	千アメリカドル 145,491	千口 339	千アメリカドル 41,221

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日～2017年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
金銭信託	百万円 1,283	百万円 1,283	100.0	百万円 1,283	百万円 1,283	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月9日～2017年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR GOLD TRUST-ETF	千口 296	千口 1,174	千アメリカドル 135,988	千円 15,490,420	% 100.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	- <100.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 15,490,420	% 100.0
コール・ローン等、その他	368	0.0
投資信託財産総額	15,490,788	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (15,490,421千円) の投資信託財産総額 (15,490,788千円) に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.91円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,490,788,143
コール・ローン等	367,588
投資信託受益証券(評価額)	15,490,420,555
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	15,490,788,143
元本	17,374,096,579
次期繰越損益金	△ 1,883,308,436
(D) 受益権総口数	17,374,096,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,916円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,498,562,227円、期中追加設定元本額は17,730,389,323円、期中一部解約元本額は4,854,854,971円です。

(注) 2017年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	12,997,372,342円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	1,912,282,174円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	1,514,820,071円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	870,788,264円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	78,833,728円

(注) 1口当たり純資産額は0.8916円です。

(注) 2017年3月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,883,308,436円です。

○損益の状況 (2016年3月9日～2017年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,534
受取利息	227
支払利息	△ 16,761
(B) 有価証券売買損益	125,772,297
売買益	907,602,910
売買損	△ 781,830,613
(C) 保管費用等	△ 1,093,903
(D) 当期損益金(A+B+C)	124,661,860
(E) 前期繰越損益金	△ 326,807,067
(F) 追加信託差損益金	△2,291,672,541
(G) 解約差損益金	610,509,312
(H) 計(D+E+F+G)	△1,883,308,436
次期繰越損益金(H)	△1,883,308,436

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年3月9日から2017年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2016年12月9日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)